

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第23期) 至 平成22年3月31日

株式会社光通信

東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

(E04948)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
	(4) ライツプランの内容	28
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
	(6) 所有者別状況	29
	(7) 大株主の状況	29
	(8) 議決権の状況	30
	(9) ストックオプション制度の内容	31
	2. 自己株式の取得等の状況	35
	3. 配当政策	37
	4. 株価の推移	37
	5. 役員の状況	38
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5	経理の状況	46
	1. 連結財務諸表等	47
	(1) 連結財務諸表	47
	(2) その他	106
	2. 財務諸表等	107
	(1) 財務諸表	107
	(2) 主な資産及び負債の内容	127
	(3) その他	130
第6	提出会社の株式事務の概要	131
第7	提出会社の参考情報	132
	1. 提出会社の親会社等の情報	132
	2. その他の参考情報	132
第二部	提出会社の保証会社等の情報	134
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第23期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03-5951-3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03-5951-3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	192,837	211,881	314,135	333,663	349,097
経常利益 (百万円)	29,908	20,374	23,522	20,902	2,817
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	20,569	18,483	2,801	△1,002	755
純資産額 (百万円)	116,424	138,193	135,154	116,094	114,046
総資産額 (百万円)	183,612	214,191	230,777	221,091	217,552
1株当たり純資産額 (円)	2,000.46	2,134.75	2,130.50	1,836.39	1,967.93
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	349.80	318.39	48.20	△17.55	13.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	346.52	317.40	48.17	—	13.40
自己資本比率 (%)	63.4	57.9	53.7	47.2	49.2
自己資本利益率 (%)	20.1	15.4	2.3	—	0.7
株価収益率 (倍)	23.4	16.9	61.0	—	112.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,341	10,941	3,660	16,587	6,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,522	△8,110	△13,599	1,645	4,785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,065	3,978	4,745	△15,874	△8,357
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,915	21,725	16,490	18,800	19,651
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	4,287 [4,806]	4,760 [6,742]	4,664 [6,482]	6,122 [4,122]	5,298 [3,470]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第22期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	26,204	17,076	14,392	16,754	14,689
経常利益 (百万円)	11,938	8,240	12,507	34,150	14,346
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,390	9,083	△2,006	12,594	11,739
資本金 (百万円)	54,016	54,122	54,168	54,259	54,259
発行済株式総数 (株)	58,160,342	58,226,942	58,280,942	58,349,642	58,349,642
純資産額 (百万円)	100,171	98,793	94,112	88,557	102,528
総資産額 (百万円)	161,141	181,578	174,223	164,824	148,100
1株当たり純資産額 (円)	1,720.31	1,698.74	1,611.73	1,544.72	1,867.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(△) (円)	104.26	156.47	△34.52	220.54	209.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	103.28	155.99	-	220.53	209.95
自己資本比率 (%)	62.2	54.3	53.8	53.3	68.6
自己資本利益率 (%)	6.8	9.1	-	13.9	12.4
株価収益率 (倍)	78.5	34.3	-	8.4	7.2
配当性向 (%)	38.4	25.6	-	27.2	28.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	337 [80]	314 [67]	356 [67]	432 [73]	427 [48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第21期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和63年2月	OA機器、電話機等の販売及びリースを目的として株式会社光通信を設立（資本金1百万円）
7月	市外電話サービスの回線販売事業を開始
平成2年4月	複写機、ファクシミリの販売を開始
平成3年11月	コンピュータ並びに周辺機器の販売を開始
平成4年12月	国際事業部を組織し、国際電話サービス回線販売事業を本格化
平成5年6月	移動体通信事業部を組織し、携帯電話サービス回線販売事業を本格化
平成6年4月	携帯電話機器の売切り制導入に伴い、携帯電話機器の販売を開始
5月	東京都新宿区に携帯電話販売ショップ第1号店が開店
平成7年5月	通信機器営業部を組織し、ビジネスホンの販売を本格化
7月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの取次及びPHS端末の販売を開始
9月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社株式会社光通信（東京都練馬区）と合併
12月	東京都豊島区池袋2-16-13に本社ビルを新築し移転
平成8年2月	当社株式を日本証券業協会に登録
10月	移動体通信事業部を地域ごとに再編成
平成9年1月	当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更
9月	東京都千代田区大手町2-1-1に本社移転
平成10年8月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で500店舗
9月	レンタルサーバービジネスを本格化
平成11年1月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,000店舗
5月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,500店舗
7月	CSデジタル放送（SKY Perfect TV!）の契約取次を開始
9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
平成12年12月	東京都豊島区西池袋2-29-16に本社移転
平成13年6月	株式会社クレイフィッシュ（現 e-まちタウン株式会社）を子会社化
平成14年3月	決算期を8月から3月に変更
7月	株式会社ニュートン・フィナンシャルコンサルティングによって保険販売事業を本格的に開始
平成15年3月	不採算店舗のリストラにより携帯電話販売ショップ店舗数を全国で470店舗にまで縮小 法人事業営業所が全国で22ヶ所
6月	代表取締役2名体制を採用
9月	東京都豊島区南池袋1-16-15に本社移転
平成16年3月	法人事業営業所が全国で38ヶ所
平成17年3月	法人事業営業所が全国で62ヶ所
平成18年2月	株式会社クレイフィッシュの商号を「e-まちタウン株式会社」に変更
3月	保険事業における営業オペレーター数を3,000名にまで拡大
10月	日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」を認定取得
平成19年3月	携帯電話販売ショップ店舗数が再び全国で1,000店舗を突破
平成20年5月	中国・上海に営業所を設立
9月	株式会社パイオン（旧：株式会社ネクサス）を子会社化
平成21年2月	第7回無担保普通社債の満期償還（100億円）
7月	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社を子会社化
9月	株式会社HIKARIプライベート・エクイティが有するベンチャーファンドの業務執行権等を譲渡
平成22年3月	日本プロバスケットボール（bjリーグ）の2009-2010シーズンオフィシャルスポンサーとなる

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、子会社121社、持分法適用非連結子会社8社及び持分法適用関連会社93社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「その他事業」を行っております。なお、当連結会計年度に当社グループのベンチャーファンド事業の譲渡を行ったことに伴い、当該事業の表記をその他事業としております。また、当社と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 法人事業

㈱アイ・イーグループ、㈱メンバーズモバイルを中心に、主に中小企業向けのOA機器販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供、業種別ソリューションの提案等の法人顧客向けサービスの提供を行っております。また、e-まちタウン㈱を中心に、インターネット広告の提供やウェブサイト運営等を行っております。

(2) SHOP事業

テレコムサービス㈱、㈱ジェイ・コミュニケーションを中心に、携帯電話ショップの運営及び販売パートナーに対する携帯電話端末の販売を行っております。また、携帯電話端末以外に周辺機器等の販売を行っております。

(3) 保険事業

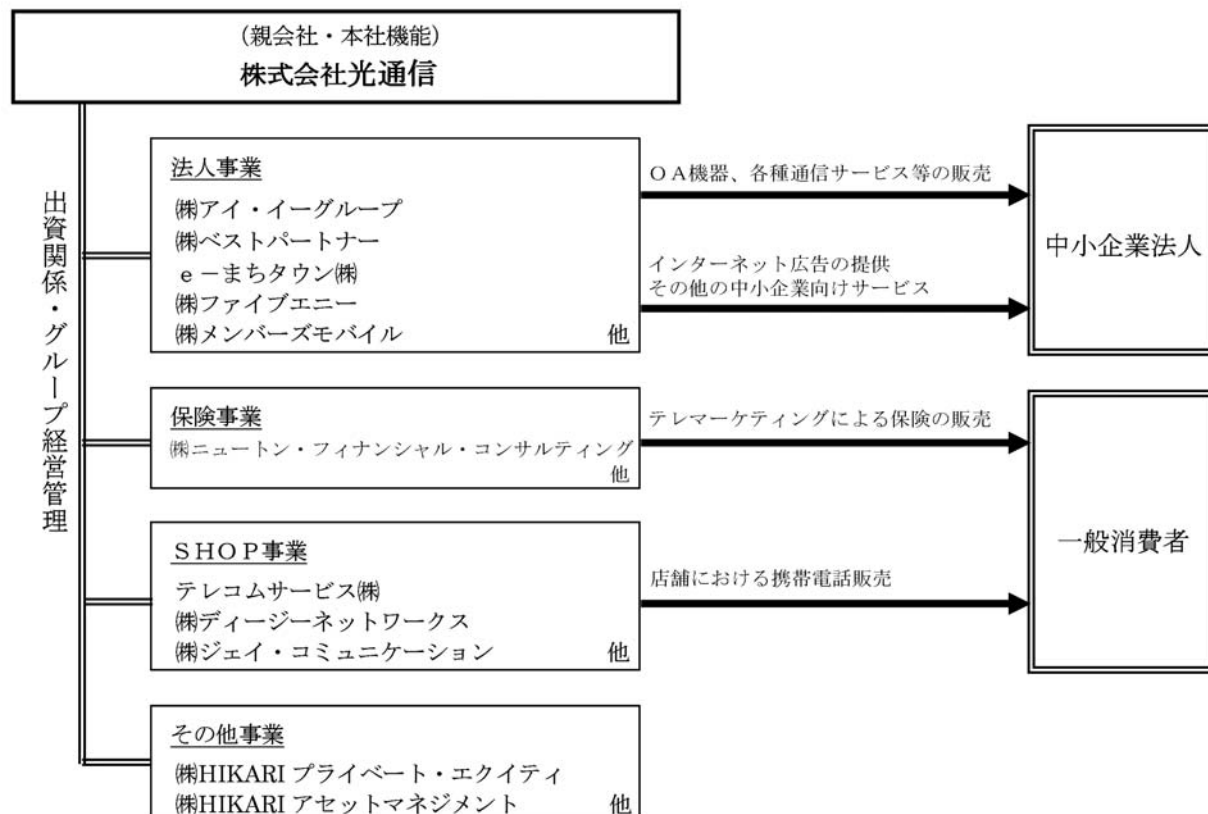
㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングを中心に、「第三分野」保険を中心にテレマーケティング手法による保険代理店事業を行っております。

(4) その他事業

㈱HIKARIアセットマネジメント、㈱HIKARIプライベート・エクイティを中心に、ベンチャーキャピタルファンドの企画、運用を行っていましたが、平成21年9月に主要7ファンドの業務執行権等を譲渡いたしました。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区	90	SHOP事業	100.0		*3
テレコムサービス(株)	東京都豊島区	500	SHOP事業	74.6 [74.6]	資金援助あり。	*1 *3
(株)ディージーネットワークス	東京都豊島区	90	SHOP事業	100.0		
(株)パイオン	大阪府大阪市	1,249	SHOP事業 法人事業	71.0	資金援助あり。	*2
(株)アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	法人事業	100.0 [100.0]		*1 *3
(株)ベストパートナー	東京都豊島区	110	法人事業	100.0		
e-まちタウン(株)	東京都豊島区	1,410	法人事業	74.4 [0.4]	役員の兼任あり。	*2
(株)ファイブエニー	東京都豊島区	490	法人事業	100.0 [100.0]		
(株)バリューマーケティング	東京都豊島区	220	SHOP事業	100.0 [1.3]		*1
(株)メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	法人事業	100.0 [100.0]	資金援助あり。	*1 *3
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東京都豊島区	1,596	保険事業	73.2 [62.5]		
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	東京都港区	1,326	法人事業	49.2 [1.8]		*2
フロンティア(株)	東京都新宿区	35	法人事業	55.0 [55.0]		*1
その他108社						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)エフティコミュニケーションズ	東京都中央区	1,158	法人事業	28.1 [11.8]		*2
(株)イーサポート	福岡県飯塚市	312	法人事業	49.0 [16.0]		
(株)アドバンスサポート	香川県高松市	491	法人事業	33.0 [33.0]	資金援助あり。	
(株)ビジョン	東京都新宿区	150	法人事業	30.0 [30.0]		
(株)釣りビジョン	東京都新宿区	1,141	法人事業	28.1		
その他88社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

3. *1：特定子会社に該当しております。

4. *2：有価証券報告書を提出しております。

5. *3：(株)ジェイ・コミュニケーション、テレコムサービス(株)、(株)アイ・イーグループ及び(株)メンバーズモバイルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報は以下のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ジェイ・コミュニケーション	46,691	93	△13	1,756	10,956
テレコムサービス(株)	151,515	886	413	7,469	40,671
(株)アイ・イーグループ	73,158	△1,601	△676	1,691	21,573
(株)メンバーズモバイル	60,142	△374	△276	748	15,656

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
法人事業	2,127	(1,638)
SHOP事業	1,666	(402)
保険事業	966	(1,382)
その他事業	4	(-)
全社・共通	535	(48)
合計	5,298	(3,470)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社・共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ824名減少しておりますが、これは連結子会社の減少に伴う人員の減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
427 (48)	32.8	3.7	7,214,648

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ、5人減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における我が国経済は、一部では景気回復傾向の兆しが見られるようになりました。特に当連結会計年度後半からは中国を中心としたアジア向けの輸出が好調となり、国内生産も一部持ち直しを見せておりますが、その一方で、深刻な雇用情勢や、デフレの進行などの影響による個人消費の低迷などで、景気の先行きは引き続き不透明であり、また、当社グループのメイン顧客である中小企業におきましても、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社等から受け取る手数料）の積上げを経営の最重要課題とし、特に販売パートナーを中心とした販売網の拡大と一顧客当たりの販売単価を増大させるための商材の開発及び販売に注力することにより、将来に渡って得られる継続的な収益源の増大に努めてまいりました。

その一方で、販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料および販売支援金の支払いが増加しており、特に自社商材の販売におきましては、獲得時に当社グループから販売パートナーへ一時金を支払うのに対し、当社グループは毎月ユーザーから回収する利用料が収益となるため、費用が先行して発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が349,097百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益が3,847百万円（前年同期比82.1%減）、経常利益が2,817百万円（前年同期比86.5%減）となりました。また、税金等調整前当期純利益は2,504百万円（前年同期比69.6%減）、当期純利益は755百万円（前年同期は当期純損失1,002百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、法人向けソリューションサービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、インターネット・モバイル広告等の企画・販売等を行っております。

当社グループがメイン顧客とする中小企業の経営環境は、厳しい状況が続いており、そのような状況の中、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様且つ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、これまで以上にストックコミッションの積上げに重点を置いた戦略を掲げ、長期的サービスを提供する自社商材の販売にも注力いたしました。また、将来に渡って得られる継続的な収益源を更に拡大すべく、販売パートナーを中心とした販売網の拡大、一時金モデルからストックモデルへの更なるシフト、主力商材に関連した付加サービスの開発・獲得を積極的に行ってまいりました。

その一方で、販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料および販売支援金の支払いが増加しており、特に自社商材の販売におきましては、獲得時に当社グループから販売パートナーへ一時金を支払うのに対し、当社グループは毎月ユーザーから回収する利用料が収益となるため、費用が先行して発生しております。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は153,543百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,540百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末の販売事業を行っております。

モバイル市場におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクル長期化や市場の飽和が進む中で、コンテンツ・コマース市場が毎年右肩上がりの成長を続けており、モバイルビジネス全体としては今後も更なる市場拡大が予想されます。

また、通信技術の発達、データ通信の定額制導入、スマートフォンなど高機能端末の登場などにより、身の周りのあらゆるサービスがモバイルへ集約される傾向にあり、その存在意義はますます高まりつつあります。

そのような状況下、当社グループは、従来の携帯ショップにおける携帯電話端末の販売に加え、端末周辺の付加サービスの販売、開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上高は188,429百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は5,416百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品のご提案を行っております。

当連結会計年度におきましては、消費者保護に対する社会的要請がますます高まる中、金融商品を取扱う当社グループといたしましてはこれまで以上に厳格な販売ルールの下で、営業活動を行ってまいりました。また、事業拡大を進めるべく、新入社員の大量配属に加え、その他採用活動を積極的に行ってまいりましたが、先に挙げた外部環境の影響等を含め、一人当たりの生産性が大幅に低下する結果となりました。現在、営業人員の適正化を進めており、再び安定した収益をあげられる事業として回復を目指しております。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は10,241百万円（前年同期比38.7%減）、営業損失は905百万円（前年同期は営業利益3,953百万円）となりました。

当社グループは、平成21年9月29日付「ベンチャーファンド事業をSBIグループと共同で運営・展開していくことに関する基本合意書締結のお知らせ」の未確定事項の決定に関するお知らせにて発表いたしました通り、当社連結子会社である株式会社HIKARIプライベート・エクイティが有するファンド業務執行権等をベンチャーキャピタル事業において国内最大級の運用規模と実績を持つSBIグループに譲渡いたしました。その結果、計7ファンドが当社連結子会社の範囲から外れることとなりました。

これにより当第2四半期連結会計期間までの「ベンチャーファンド事業」につきましては、「その他事業」に含めております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は15百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は222百万円（前年同期は営業損失729百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,587	6,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645	4,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,874	△8,357
現金及び現金同等物の期末残高	18,800	19,651

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動による収入、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により、6,688百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡、投資有価証券の売却等により、4,785百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、8,357百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、19,651百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
法人事業 (百万円)	61,386	89.3
SHOP事業 (百万円)	116,505	109.1
合計 (百万円)	177,892	101.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
法人事業 (百万円)	151,926	102.0
SHOP事業 (百万円)	186,979	111.2
保険事業 (百万円)	10,175	61.2
その他事業 (百万円) (注3)	15	97.6
合計 (百万円)	349,097	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度において「ベンチャーファンド事業」として区分掲記していたものを、当連結会計年度において「その他事業」と表記し、前年同期比にあたっては前連結会計年度分を名称変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ソフトバンクモバイル(株)	90,793	27.2	90,767	26.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、各事業の市場環境の変化を的確に捉え、適正なグループ経営資源の配分を行い、グループ全体の成長を目指してまいります。中核事業における中長期戦略及び対処すべき課題は、以下のとおりです。

（法人事業）

法人事業におきましては、将来の更なる利益成長を実現するために、これまで以上にストックコミッションの積上げに重点をおき、将来に渡って得られる継続的な収益源を拡大していくことが最大の課題となっております。販売パートナーや事業提携などを通じた販売網の拡大や、収益モデルを一時金型からストック型へ移行することで、より安定した利益成長を目指します。また、主力商材に関連した付加サービス・コンテンツの開発と、お客様への提案によって、一顧客当たりの販売単価の増大を目指します。

（SHOP事業）

SHOP事業におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクルの長期化や市場の飽和が進む中で、引き続き事業提携や代理店の増加による販売網の拡大と、端末周辺の付加サービスの販売・開発、既存店舗の生産性向上が課題となります。また、事業領域をこれまでの携帯電話端末販売に限らず、モバイル関連サービス全般まで拡大することで、今後のSHOP事業における利益成長を目指します。

（保険事業）

今後の保険事業における安定した利益成長を実現するために、顧客基盤を有する企業と事業提携等を行うことによる顧客データベースの拡充、テレマーケティングシステムを軸にした新たな販売チャネルの確保、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組んでまいります。また、当社グループではこれまで情報漏洩防止等について積極的に取り組んでまいりましたが、今後ますます日本社会においてコンプライアンスの重要性が高まると予想されるため、情報セキュリティの継続的な強化が課題となります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において判断したものであります。

販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。通信事業者につきましては、行政当局の政策変更等に伴って料金体系や販売方針を変更した場合、当社グループもその影響を受ける可能性があります。

自社サービスの販売に係るリスク

当社グループは、通信事業者やメーカー等の販売代理店業務を行う他に、主に法人事業において、自社サービスの直接販売も行っております。自社サービスの直接販売業務は、販売代理店業務と比較した場合、取引開始後に当社グループが継続的に得られる収入が増加しますが、取引開始に当たっての先行費用等が発生します。したがって、市場環境の変化等により取引関係が早期に解消されたり、サービスの供給が不能となる等の事態が発生したりした場合、先行費用の回収が困難になり、事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に係るリスク

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に係るリスク

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁等の関連当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。また、SHOP事業、法人事業におきましても、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」「電気通信事業法」等の法的規制を受けており、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、各事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰越欠損金による影響に係るリスク

当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常より低い税負担率で推移しております。

ただし、当連結会計年度につきましては、投資有価証券評価損等を計上した影響で、一時的に税負担率が高くなっております。

今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

平成22年3月31日現在における主な代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ジェイ・コミュニケーション	KDDI(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新
テレコムサービス(株)	ソフトバンクモバイル(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から平成15年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)メンバーズモバイル	ソフトバンクモバイル(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成18年11月15日から平成19年3月31日まで以後1年毎の自動更新

(2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アイ・イーグループ	シャープドキュメントシステム(株)	複写機等に関する売買取引契約	平成11年12月1日から平成12年11月30日まで以後1年毎の自動更新
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	アメリカンライフインシュアランスカンパニー	生命保険の募集代理業務委託	平成14年5月29日から平成15年5月28日まで以後1年毎の自動更新
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロラド	生命保険の募集代理業務委託	平成14年7月1日から平成15年6月30日まで以後1年毎の自動更新

(3) 事業譲渡契約

平成21年9月29日開催の当社取締役会において、SBI-HIKARI P.E. 株式会社に当社グループのベンチャーファンド事業を譲渡することについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業譲渡を行った日は同日であります。

その内容は、次のとおりであります。

イ. 連結子会社の株式会社HIKARIプライベート・エクイティが運営および管理する投資事業組合のうち、ジャパン・スプレッド・パートナーズⅢ投資事業有限責任組合他6事業体の業務執行権および当該組合の組合財産に対する持分の一部をSBI-HIKARI P.E. 株式会社に譲渡いたしました。

ロ. 連結子会社の株式会社HIKARIプライベート・エクイティが運営および管理する投資事業組合のうち、NHグローバル・インキュベーション投資事業有限責任組合が保有する株式について、譲渡日をもって、別途SBI-HIKARI P.E. 株式会社が指定する組合に対して現物出資を行いました。

ハ. SBI-HIKARI P.E. 株式会社は、当該事業の対価として29億円を支払うものいたしました。

ニ. その他必要事項は、両者協議の上決定いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	221,091	217,552	△3,539
負債	104,996	103,505	△1,491
純資産	116,094	114,046	△2,048
1株当たり純資産	1,836.39	1,967.93	131.54

総資産は、売上債権及びたな卸資産が減少したこと、ベンチャーファンド事業を譲渡したことによる営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて、3,539百万円減少の217,552百万円となりました。

負債は、販売パートナーへ支払う代理店手数料（未払金）が増加しましたが、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,491百万円減少の103,505百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得、少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,048百万円減少の114,046百万円となりました。

(2) 経営成績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
	百万円	百万円	%
I 売上高	333,663	349,097	4.6
II 売上総利益	159,839	158,508	△0.8
III 営業利益	21,464	3,847	△82.1
営業外収益	2,646	2,093	△20.9
営業外費用	3,207	3,123	△2.6
IV 経常利益	20,902	2,817	△86.5
特別利益	8,061	6,363	△21.1
特別損失	20,738	6,676	△67.8
V 当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,002	755	—

売上高におきましては、SHOP事業における携帯電話の販売台数が前期と比べて落ち込んだものの、法人事業における各商材の販売活動が年間を通じて堅調に推移したため、売上高につきましては前年同期比4.6%増の349,097百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、前年同期比11.8%増の154,660百万円となりました。これは販売パートナー拡大に伴い、代理店手数料及び販売支援金の支払いが増加したためであります。

その結果、当期の営業利益につきましては前年同期比82.1%減の3,847百万円となりました。

その他の損益におきましては、特別利益の項目において当社グループのベンチャーファンド事業の譲渡を含む、事業譲渡益を2,264百万円計上しております。

また、特別損失の項目において投資有価証券評価損を2,992百万円計上しております。

以上の結果により、当期純利益におきましては、755百万円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、事業拡大に伴う販売インフラ整備の観点から実施しており、986百万円となりました。その主たるものはSHOP事業における店舗の設備投資等にかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都豊 島区)	全社	事務所設備 及び備品	1,030	254	2,153 (1,465.16)	158	0	3,596	427

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積については()で外書しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ジェイ・コミ ュニケーション	本社他 (関西他)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	93	31	— (—)	—	0	125	75
テレコムサービ ス(株)	店舗 (関東)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	513	29	— (—)	89	0	632	333
(株)アイ・イーグ ループ	本社他 (関東他)	法人 事業	事務所設備 及び備品	262	61	— (—)	—	—	323	373
e-まちタウン(株)	本社他 (関東)	法人 事業	事務所設備 及び備品	15	11	— (—)	—	—	27	60
(株)ニュートン・ フィナンシャ ル・コンサルテ ィング	本社他 (関東他)	保険 事業	事務所設備 及び備品	170	171	— (—)	—	—	341	841

(注) 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,349,642	58,349,642	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,349,642	58,349,642	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権及び、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条第1項第3号の規程に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年6月24日定時株主総会決議（平成17年9月5日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,700	1,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,000	170,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,221	8,221
新株予約権の行使期間	平成19年9月5日～ 平成22年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,221 資本組入額 4,111	発行価格 8,221 資本組入額 4,111
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

② 平成17年6月24日定時株主総会決議（平成17年12月22日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,396	1,396
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	139,600	139,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	10,800	10,800
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日～ 平成22年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 10,800 資本組入額 5,400	発行価格 10,800 資本組入額 5,400
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

（注） 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

③ 平成18年6月27日定時株主総会決議（平成18年8月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,180	6,180
新株予約権の行使期間	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,180 資本組入額 3,090	発行価格 6,180 資本組入額 3,090
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

④ 平成18年6月27日定時株主総会決議（平成18年8月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,180	6,180
新株予約権の行使期間	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,180 資本組入額 3,090	発行価格 6,180 資本組入額 3,090
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

⑤ 平成18年6月27日定時株主総会決議（平成19年3月30日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,288	1,288
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,800	128,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,474	5,474
新株予約権の行使期間	平成21年3月31日～ 平成29年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,474 資本組入額 2,737	発行価格 5,474 資本組入額 2,737
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

⑥ 平成18年6月27日定時株主総会決議（平成20年2月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	210	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,914	3,914
新株予約権の行使期間	平成23年2月27日～ 平成30年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,914 資本組入額 1,957	発行価格 3,914 資本組入額 1,957
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、当社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

⑦ 平成20年6月24日定時株主総会決議（平成20年6月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,785	3,785
新株予約権の行使期間	平成23年6月26日～ 平成30年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,785 資本組入額 1,893	発行価格 3,785 資本組入額 1,893
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

（注） 1. 対象者は、権利行使時において当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。

2. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

3. その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

⑧ 平成20年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	400	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,785	3,785
新株予約権の行使期間	平成23年6月26日～ 平成30年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,785 資本組入額 1,893	発行価格 3,785 資本組入額 1,893
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者は、権利行使時において当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。

2. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

3. その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

⑨ 平成20年11月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	110	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000	11,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,680	1,680
新株予約権の行使期間	平成23年11月14日～ 平成30年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,680 資本組入額 840	発行価格 1,680 資本組入額 840
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者は、権利行使時において当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。

2. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

3. その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

⑩ 平成22年2月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000	25,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,617	1,617
新株予約権の行使期間	平成25年2月13日～ 平成32年2月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,617 資本組入額 809	発行価格 1,617 資本組入額 809
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者は、権利行使時において当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。

2. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

3. その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度にかかる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年3月31日 (注) 1	440,600	58,160,342	526	54,016	542	25,604
平成19年3月31日 (注) 2	66,600	58,226,942	106	54,122	106	25,710
平成20年3月31日 (注) 3	54,000	58,280,942	46	54,168	46	25,756
平成21年3月31日 (注) 4	68,700	58,349,642	90	54,259	90	25,847

1. 新株引受権付社債（旧転換社債等）ならびに新株予約権の権利行使（平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間）により、発行済株式総数が440,600株、資本金が526百万円、資本準備金が542百万円増加しております。
2. 新株予約権の権利行使（平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間）により、発行済株式総数が66,600株、資本金が106百万円、資本準備金が106百万円増加しております。
3. 新株予約権の権利行使（平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間）により、発行済株式総数が54,000株、資本金が46百万円、資本準備金が46百万円増加しております。
4. 新株予約権の権利行使（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間）により、発行済株式総数が68,700株、資本金が90百万円、資本準備金が90百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	32	42	212	243	39	17,005	17,574	—
所有株式数（単元）	1	35,643	6,400	240,149	66,848	277	233,802	583,120	37,642
所有株式数の割合 (%)	0.00	6.11	1.10	41.18	11.46	0.05	40.10	100.00	—

(注) 1. 自己株式 3,935,167株は、「個人その他」に39,351単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 光パワー	東京都港区南麻布3丁目19-23	20,338	34.86
重田 康光	東京都港区	7,898	13.54
株式会社 光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	3,935	6.74
有限会社 テツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
有限会社 マサ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
有限会社 ミツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
玉村 剛史	東京都文京区	941	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	896	1.54
重田 光時	東京都港区	685	1.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	613	1.05
計	—	38,606	66.18

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 896千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 613千株

2. 有限会社 光パワーへは重田康光氏が100%出資しております。

3. 重田康光氏は有限会社 テツ及び有限会社 マサの取締役社長を務めております。

4. 重田光時氏は有限会社 ミツの取締役社長を務めております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,935,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,376,900	543,769	同 上
単元未満株式	普通株式 37,642	—	同 上
発行済株式総数	58,349,642	—	—
総株主の議決権	—	543,769	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	3,935,100	—	3,935,100	6.74
計	—	3,935,100	—	3,935,100	6.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定及び、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日開催の当社第18回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき、平成18年6月27日開催の当社第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	340,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年6月27日定時株主総会決議)
 会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、平成18年6月27日開催の当社第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び顧問ならびに当社子会社取締役、従業員及び顧問（当社または当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	160,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合）には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成20年6月24日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき、平成20年6月24日開催の当社第21回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合、調整前行使価額を下回る1株当たりの払込金額をもって当社普通株式を新規に発行または自己株式を処分する場合(新株予約権を行使した場合を除く。)、調整前行使価額を下回る1株当たりの払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権または新株予約権を付与された証券を行使する場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で行使価額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年5月20日) での決議状況 (取得期間 平成21年5月21日～平成21年9月30日)	1,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	406,300	846,274,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,093,700	1,153,726,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	72.91	57.69
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	72.91	57.69

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年11月12日) での決議状況 (取得期間 平成21年11月13日～平成22年3月31日)	900,000	1,153,726,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	754,100	1,153,604,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	145,900	121,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	16.21	0.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	16.21	0.01

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年12月4日) での決議状況 (取得期間 平成21年12月7日～平成22年3月31日)	1,700,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,302,400	2,199,964,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	397,600	35,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	23.39	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	23.39	0.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの期間に取得した株式は含まれておりません。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年6月15日) での決議状況 (取得期間 平成22年6月16日～平成22年9月30日)	1,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式には、取締役会決議日からこの有価証券報告書提出日までの期間に取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	218	378,491
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,935,167	—	3,935,167	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対しての利益配分を経営の最重要課題として認識しており、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当での剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き1株当たり60円（総額3,264百万円）の配当を実施することを平成22年5月18日開催の取締役会決議によって決定いたしました。

次期の配当につきましても、1株当たり60円の配当を実施する予定です。

内部留保資金につきましては、営業販路の強化や財務体質の改善に有効的に活用することにより、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。また、当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	11,460	8,300	5,700	4,100	2,485
最低（円）	5,910	4,320	2,600	1,056	1,400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,965	1,767	1,754	1,708	1,633	1,581
最低（円）	1,652	1,400	1,485	1,525	1,442	1,487

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		重田 康光	昭和40年2月25日生	昭和63年2月 当社設立 代表取締役社長 平成3年6月 有限会社光パワー設立 取締役社長（現任） 平成12年11月 当社最高経営責任者 （現任） 平成13年9月 株式会社アイ・イーグルー プ代表取締役会長 平成14年5月 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング代表取締役会長 平成15年4月 株式会社コール・トゥ・ウ ェブ代表取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役会長 （現任） 平成17年10月 有限会社ミツ取締役社長 有限会社マサ取締役社長 （現任） 有限会社テツ取締役社長 （現任）	(注) 2	7,898
代表取締役社長		玉村 剛史	昭和45年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成8年8月 移動体九州事業部長 平成8年11月 当社取締役 平成11年9月 情報通信事業統括本部情報 通信事業本部長 平成11年11月 常務取締役 平成12年11月 最高執行責任者（現任） 平成13年9月 株式会社アイ・イーグルー プ代表取締役社長 株式会社ファイブエニー代 表取締役社長 法人事業本部長 平成13年11月 取締役副社長 平成14年7月 株式会社コール・トゥ・ウ ェブ代表取締役社長 平成14年12月 株式会社ベストパートナー 代表取締役社長 平成15年3月 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長（現任） 平成17年7月 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング代表取締役社長 平成18年6月 株式会社H I K A R I プラ イベート・エクイティ代表 取締役社長	(注) 2	941

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	儀同 康	昭和38年8月31日生	昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年4月 取締役総務部長 平成7年9月 人事部長 平成9年9月 総務本部長 平成9年12月 管理本部長 平成11年11月 常務取締役 平成13年3月 執行役員兼最高管理責任者 平成13年11月 取締役(現任) 管理本部長(現任) 平成16年3月 株式会社アイ・イーグループ取締役 平成16年12月 e-まちタウン株式会社取締役	(注)2	301
常勤監査役		西島 義隆	昭和34年9月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役		田中 稔	昭和29年12月8日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和63年4月 田中共同事務所(現税理士法人レコルテ)代表 平成6年12月 株式会社レコルテ代表取締役(現任) 平成14年6月 監査役(現任) 平成16年8月 株式会社アブルボア代表取締役(現任)	(注)3	1
監査役		高野 一郎	昭和31年5月8日生	昭和62年3月 弁護士登録 平成4年4月 東京永和法律事務所入所 平成17年6月 監査役(現任) 平成20年7月 高野法律事務所開設 同事務所代表(現任)	(注)3	-
計						29,390

(注) 1. 監査役 田中稔、高野一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、親会社である株式会社光通信が持株会社としての役割を担い、各事業会社の経営を統率することで、グループで一貫したビジョンのもと、コンプライアンスを遵守した公正かつ透明性の高いグループ経営を目指しております。

(会社の機関の内容)

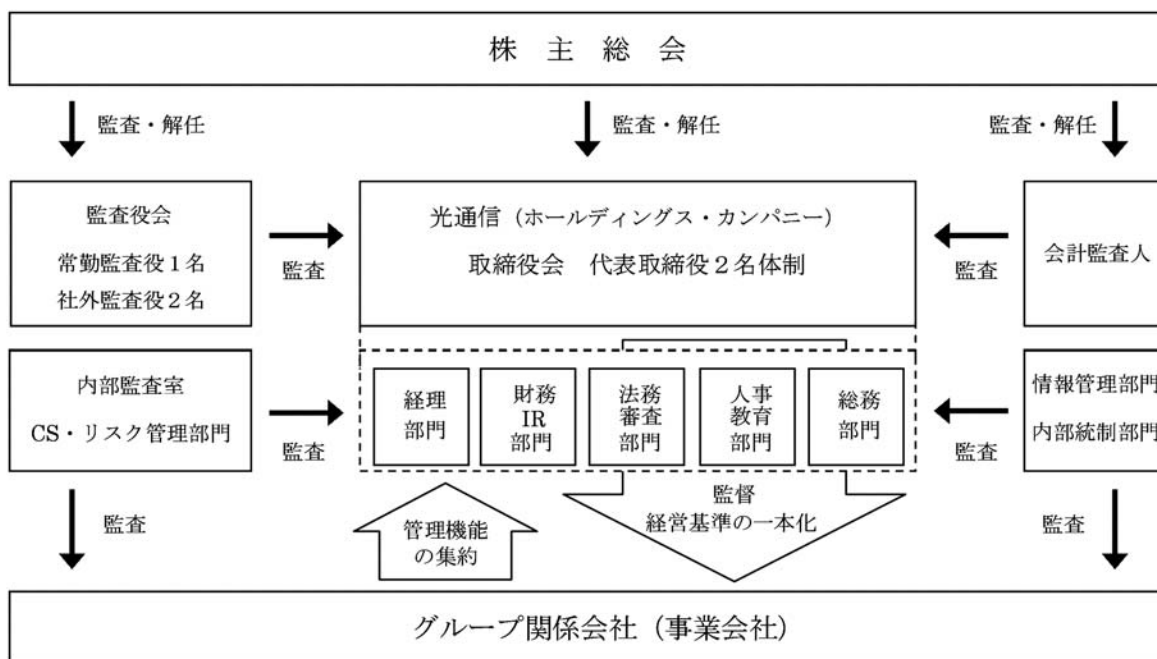
当社の経営体制は、取締役3名、監査役3名で構成されております。取締役の構成に関しては、経営の迅速化と牽制機能の強化を目的として、平成15年6月より代表取締役2名の体制を採っております。また、取締役会は平成22年6月23日現在代表取締役2名を含め3名で構成されておりますが、変化の激しい経営環境の中でも迅速な意思決定と業務執行を実行できるよう執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役は「業務執行の監査」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専念できる環境を整備しております。

監査役会の構成に関しては、1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成され、経営に対する監査機能の強化を図っております。

各グループ関係会社のガバナンスに関しては、事業会社である各子会社の管理機能を持株親会社内のグループ管理部門に集約し、事業部門と管理部門を切り離すことで牽制機能を強化しており、管理機能毎に以下の施策を行っております。

- ・ 経理・財務・IR部門では、各子会社の経営状況を管理・分析し、経営に反映させるとともに、公正なディスクロージャーを行い、透明性の向上を図っております。
- ・ 法務・審査部門では、各子会社のコンプライアンスをチェックし、また、取引与信枠の設定や潜在リスクの発見・回避等経営リスクの管理を行っております。
- ・ 人事・教育部門では、グループで統一的な研修課程を実施することで、社員の資質向上に努め、また成果主義の原則に基づく評価・報酬体系を導入することで、グループ会社間の公平性を図っております。
- ・ 総務・情報システム部門では、グループのシステム管理を一元的に行い、情報セキュリティ強化に努めております。
- ・ 内部監査室・CS・リスク管理部門では、グループ従業員へ適正な行動規範を浸透させ、またお客様等社外からのご指摘・ご意見を経営に反映し、従業員の資質向上及び顧客満足度（CS）の向上を目指しております。
- ・ 内部統制部門では、金融商品取引法の内部統制報告書制度への対応として、主に経理部門・業務管理部門の業務監査、内部統制評価を行っております。
- ・ 情報管理部門では、情報管理に関するグループ従業員の意識向上を目的に、定期的な社員研修や各営業所の実査を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。



(内部統制システムの整備の状況)

当社では、会社法に定める「取締役の職務の執行が法定及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

①取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当取締役を定め、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、取締役及び使用人が法令・定款・社内規定及びその他これに準ずる基本方針等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとします。
- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢・毅然とした態度で対応するものとし、当社が定める基本方針に則り、反社会的勢力との関係遮断に取り組むものとします。
- ・内部監査室・CS・リスク管理部門は、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的にコンプライアンス担当取締役もしくは代表取締役に報告するものとします。
- ・法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う窓口を設置するものとします。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書につき、当社が定める文書取扱規定に従い、適切に保管及び管理するものとします。また、監査役から要請を受けた際には、直ちに文書の閲覧に応じるものとします。

③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社のリスク管理を定めた危機管理規定を新たに制定し、リスクカテゴリーごとの担当部署を決め、継続的に管理するものとします。
- ・内部監査室・CS・リスク管理部門が各部署のリスク管理の状況を監査し、コンプライアンス担当取締役もしくは代表取締役に報告するものとします。
- ・リスクに関する情報は迅速かつ正確に関連部署に報告されるようにするものとします。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図るものとします。

- ・職務権限・意思決定ルール策定及び見直し
- ・取締役及び事業部長を構成員とする経営会議の実施
- ・予算管理規定に基づく中長期計画を策定し、事業部門ごとの業績目標と予算の設定、及び月次・四半期業績管理の実施
- ・経営会議及び取締役会による月次もしくは四半期業績のレビューと改善策の実施

⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社およびその系列会社のセグメント別の事業ごとにそれぞれの責任を負う担当部署および担当責任者を設置して責任体制を明確にするとともに、取締役、関連部署および責任者が連携して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築するものとします。

⑥監査役補助人の設置及び独立性を確保するための体制

- ・当社は、監査役から要請のあった場合、監査役の監査業務を補助する人員（以下「補助人」といいます。）を配置し、または、監査業務に適した監査役室を設置するものとします。但し、当該要請に応じられない合理的な理由がある場合は、この限りではありません。
- ・補助人の任命・解任・人事異動・人事評価・懲戒処分、監査役会室の設置に関しては、あらかじめ監査役会の同意を得て、取締役会にて決定するものとします。
- ・補助人は、他の職務の兼任を妨げられないものとします。但し、監査役から兼任する職務内容を変更するよう請求があった場合には、合理的な理由がない限り、当社は、当該補助人の兼任職務内容を変更するものとします。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反を監査役会に報告するものとします。
- ・取締役及び使用人は前項に定める重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとします。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため、取締役及び使用人は、監査役がその職務を執行するために必要とする報告を求めたときは、その職務の執行に関する事項の説明を行うものとします。

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、上記で述べた各管理部門が当社グループ全体の業務の適正性を維持・管理・監督するとともに、内部監査室・CS・リスク管理部門及び情報管理部門(計21名)において、各管理部門も含めた当社グループ全体の定期内部監査を実施することで、より厳正で厳重な内部監査体制を構築しております。

監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

(会計監査の状況)

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定社員・業務執行社員)は山田治彦、高田重幸、塚原克哲であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等17名であります。

(内部監査、監査役及び会計監査人の連携状況)

監査役会並びに内部監査は、重要な業務の執行などについて、それらの適法性・妥当性などを監視するため、会計監査人であるあずさ監査法人と情報共有・意見交換の会合を必要に応じて随時開催しております。

内部監査は、社内のリスク情報を吸い上げるための会合を月に一度開催しており、そこで挙げた問題点や対策を定期的に監査役会へ報告しております。

(社外監査役の状況)

①社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

②社外監査役の選任状況に関する当社グループの考え方

当社の現在の社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社グループの企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。なお、社外監査役である田中稔は公認会計士の資格を有しており、高野一郎は弁護士の資格を有しております。

③社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会計監査人であるあずさ監査法人及び内部監査担当と定期的に情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の関係が図られております。

また、社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

④社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役1名は、当社株式を保有しております。その他、当社グループ及び当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当連結会計年度におきましては、情報化社会の発展や法的整備等の変化に対応し、個人及び法人顧客情報の管理体制の強化と見直しを図り、専属の情報管理部門を中心に様々な施策を実行いたしました。顧客情報の管理・破棄に関する社内規定の見直しや追加、セキュリティシステムの新規導入、各営業所の監査を実施するほか、連結子会社においても財団法人日本情報処理開発協会による「プライバシーマーク制度」を取得し、顧客情報の管理体制の整備を全体的なプロジェクトとして取り組んでおります。

(取締役の定数)

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(役員報酬等)

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

区 分	人数 (人)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	ストック・ オプション	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	9	78	38	11	128
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	19 (12)	— (—)	1 (—)	20 (12)
計	12	97	38	12	149

(注) 1. 上記には、平成21年6月24日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名を含んでおります。

2. 当社の役員報酬の内容は、平成18年6月27日開催の第19回定時株主総会により取締役の報酬の金額は、年額600百万円以内、平成12年11月22日開催の第13回定時株主総会により監査役の報酬の金額は、年額40百万円以内と定められております。

3. 上記のほか、平成21年6月24日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し退職慰労金として3百万円を支給しております。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者はありません。

③役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、取締役会の決議により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(会計監査人との責任限定契約の内容)

当社と会計監査人は、会計監査人が監査契約の履行に伴い生じた当社の損害は会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、260百万円または当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、また受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、会計監査人の損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

②取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割・機能を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

③監査役及び社外監査役の責任免除

当社は、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにするため、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法423条第1項の賠償責任について法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにするため、取締役会の決議によって、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、600万円以上であらかじめ定めた額又は法令の定める限度額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担するものとする契約を締結できる旨を定款に定めております。

④会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにするため、取締役会の決議によって、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑤中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、配当額の決定が経営政策と密接に関連し、高度の経営判断に属する事項であるため、取締役の判断に委ねることが合理的であると判断したためであります。

(株式の保有状況)

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 254銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,340百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジャパン・ベストレス キューシステム	6,886	444	信頼関係の構築維持のため。
(株)フルキャストホールディングス	60,000	340	信頼関係の構築維持のため。
オリコン(株)	7,817	288	信頼関係の構築維持のため。
夢の街創造委員会(株)	3,414	228	信頼関係の構築維持のため。
(株)京王ズホールディングス	8,380	228	信頼関係の構築維持のため。
(株)エスケアアイ	2,382	217	信頼関係の構築維持のため。
(株)メディア工房	2,100	138	信頼関係の構築維持のため。
(株)ネクシィーズ	36,720	128	信頼関係の構築維持のため。
(株)fonfun	515,000	117	信頼関係の構築維持のため。
(株)テイクアンドギブ・ニーズ	12,711	109	信頼関係の構築維持のため。
	655,410	2,240	

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が10銘柄以上ないため、貸借対照表計上額の上位10銘柄を記載しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 の合計	売却損益 の合計	評価損益 の合計
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	47,090	375	△805	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	238	—	233	—
連結子会社	113	—	130	—
計	351	—	364	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案したものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 18,545	※1 18,672
受取手形及び売掛金	66,428	57,210
有価証券	—	1,937
営業投資有価証券	5,915	—
たな卸資産	15,417	10,050
未収入金	2,982	5,910
繰延税金資産	3,309	2,158
その他	6,861	10,671
営業投資損失引当金	△859	—
貸倒引当金	△308	△356
流動資産合計	118,292	106,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,678	※1 6,762
減価償却累計額	△2,534	△2,651
建物及び構築物（純額）	4,144	4,110
機械装置及び運搬具	23	22
減価償却累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	4,714	3,724
減価償却累計額	△3,326	△2,810
工具、器具及び備品（純額）	1,388	913
土地	※1 2,153	※1 2,647
リース資産	1,116	934
減価償却累計額	△160	△462
リース資産（純額）	955	472
有形固定資産合計	8,647	8,149
無形固定資産		
のれん	※4 2,343	※4 3,978
その他	1,095	810
無形固定資産合計	3,438	4,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 60,159	※1,2 66,429
長期貸付金	4,464	6,339
敷金及び保証金	6,058	※1 5,758
破産更生債権等	1,602	1,577
繰延税金資産	18,474	17,862
その他	6,194	7,887
貸倒引当金	△6,242	△7,494
投資その他の資産合計	90,711	98,359
固定資産合計	102,798	111,297
資産合計	221,091	217,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 37,158	※1 26,046
短期借入金	19,650	※1 19,793
1年内償還予定の社債	—	※1 456
未払金	※1 27,853	※1 33,849
未払法人税等	7,298	1,813
前受金	2,285	—
預り金	—	11,104
賞与引当金	918	926
役員賞与引当金	59	40
その他	5,852	4,297
流動負債合計	101,076	98,328
固定負債		
社債	—	※1 995
長期借入金	—	※1 657
長期前受金	1	—
役員退職慰労引当金	153	165
繰延税金負債	499	9
その他	3,265	3,348
固定負債合計	3,919	5,176
負債合計	104,996	103,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	37,301	34,721
自己株式	△5,675	△9,875
株主資本合計	111,179	104,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,723	2,698
為替換算調整勘定	△6	△14
評価・換算差額等合計	△6,730	2,684
新株予約権	812	1,089
少数株主持分	10,833	5,873
純資産合計	116,094	114,046
負債純資産合計	221,091	217,552

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	333,663	349,097
売上原価	173,824	190,589
売上総利益	159,839	158,508
販売費及び一般管理費	※1 138,374	※1 154,660
営業利益	21,464	3,847
営業外収益		
受取利息	175	241
受取配当金	1,328	453
投資有価証券売却益	—	250
負ののれん償却額	340	341
その他	800	806
営業外収益合計	2,646	2,093
営業外費用		
支払利息	454	320
持分法による投資損失	875	1,399
投資事業組合等損失	137	144
貸倒引当金繰入額	791	279
債権売却損	—	386
支払手数料	60	83
その他	888	508
営業外費用合計	3,207	3,123
経常利益	20,902	2,817
特別利益		
投資有価証券売却益	309	2,700
子会社株式売却益	7,204	1,172
貸倒引当金戻入額	269	118
賞与引当金戻入額	85	106
役員賞与引当金戻入額	20	—
事業譲渡益	—	2,264
違約金収入	173	—
特別利益合計	8,061	6,363
特別損失		
固定資産除売却損	※2 752	※2 443
投資有価証券評価損	2,262	2,992
投資有価証券売却損	17,723	1,309
子会社株式売却損	—	117
減損損失	—	※3 880
事業整理損	—	812
賃貸借契約解約損	—	121
特別損失合計	20,738	6,676
税金等調整前当期純利益	8,225	2,504
法人税、住民税及び事業税	10,614	2,046
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	824
法人税等調整額	△1,121	△1,128
法人税等合計	9,492	1,742
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△264	6
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,002	755

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,168	54,259
当期変動額		
新株の発行	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	54,259	54,259
資本剰余金		
前期末残高	25,203	25,293
当期変動額		
新株の発行	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	25,293	25,293
利益剰余金		
前期末残高	41,792	37,301
当期変動額		
剰余金の配当	△3,488	△3,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,002	755
連結範囲の変動	—	77
当期変動額合計	△4,491	△2,579
当期末残高	37,301	34,721
自己株式		
前期末残高	△674	△5,675
当期変動額		
自己株式の取得	△5,000	△4,200
当期変動額合計	△5,000	△4,200
当期末残高	△5,675	△9,875
株主資本合計		
前期末残高	120,490	111,179
当期変動額		
新株の発行	181	—
剰余金の配当	△3,488	△3,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,002	755
連結範囲の変動	—	77
自己株式の取得	△5,000	△4,200
当期変動額合計	△9,310	△6,779
当期末残高	111,179	104,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,364	△6,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,088	9,422
当期変動額合計	△10,088	9,422
当期末残高	△6,723	2,698
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△7
当期変動額合計	△6	△7
当期末残高	△6	△14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,364	△6,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,094	9,414
当期変動額合計	△10,094	9,414
当期末残高	△6,730	2,684
新株予約権		
前期末残高	484	812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	277
当期変動額合計	327	277
当期末残高	812	1,089
少数株主持分		
前期末残高	10,815	10,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△4,960
当期変動額合計	17	△4,960
当期末残高	10,833	5,873
純資産合計		
前期末残高	135,154	116,094
当期変動額		
新株の発行	181	—
剰余金の配当	△3,488	△3,412
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,002	755
連結範囲の変動	—	77
自己株式の取得	△5,000	△4,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,749	4,731
当期変動額合計	△19,060	△2,048
当期末残高	116,094	114,046

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,225		2,504
減価償却費		2,428		1,999
のれん償却額		294		499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,877		1,287
営業投資損失引当金の増減額		152		△84
受取利息及び受取配当金		△1,504		△694
支払利息		454		320
子会社株式売却損益 (△は益)		△7,204		△1,055
投資有価証券売却損益 (△は益)		17,540		△1,641
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,262		2,992
投資事業組合等損益 (△は益)		137		144
持分法による投資損益 (△は益)		875		1,399
事業譲渡損益 (△は益)		—		△2,264
減損損失		—		880
事業整理損失		—		812
賃貸借契約解約損		—		121
固定資産除売却損益 (△は益)		752		443
売上債権の増減額 (△は増加)		△9,784		10,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,412		5,594
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		△373		116
未収入金の増減額 (△は増加)		△599		△2,727
仕入債務の増減額 (△は減少)		7,139		△11,717
未払金の増減額 (△は減少)		3,672		4,300
前受金の増減額 (△は減少)		△2,651		△1,325
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△1,336		△1,212
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		259		△587
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		490		173
小計		21,696		10,773
利息及び配当金の受取額		1,509		915
利息の支払額		△481		△309
法人税等の支払額		△10,513		△13,470
法人税等の還付額		4,376		8,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,587		6,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,963	△1,409
有形及び無形固定資産の売却による収入	129	123
事業譲渡による収入	—	※4 3,169
投資有価証券の取得による支出	△11,264	△18,452
投資有価証券の売却による収入	8,854	22,864
子会社株式の取得による支出	△45	△372
子会社株式の売却による収入	7,502	79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △794	※2 △298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 106	※2 753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 614	※3 1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △290	※3 △1,009
貸付けによる支出	△3,709	△4,262
貸付金の回収による収入	2,231	2,459
敷金保証金の払込による支出	△741	△369
敷金及び保証金の回収による収入	865	715
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	148	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645	4,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,776	△1,426
長期借入れによる収入	—	234
長期借入金の返済による支出	△54	△18
社債の発行による収入	—	680
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	181	—
少数株主による株式払込による収入	380	486
自己株式の取得による支出	△5,000	△4,200
配当金の支払額	△3,471	△3,411
少数株主への配当金の支払額	△361	△239
リース債務の返済による支出	△554	△464
セールアンドリースバックによる収入	1,230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,874	△8,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,310	3,194
現金及び現金同等物の期首残高	16,490	18,800
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,344
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,800	※1 19,651

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 142社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)コラボルタ他10社は、新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>ソフトバンクリブラ(株)他11社は、株式の取得により連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)パイオン(旧:(株)ネクサス)他2社は、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。</p> <p>シスコム(株)他1社は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)エイチ・ティー・シー他9社は、他の連結子会社に吸収合併されております。</p> <p>(株)マックスソリューション他10社は、株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ栃木</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ所沢</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 121社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ライフデボ他10社は、新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>テレセン(株)他7社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。</p> <p>ユニバーサルソリューションシステムズ(株)他2社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)シー・ワイ・サポート他8社は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)インテイル他8社は吸収合併により消滅しております。</p> <p>リブラプラス(株)他10社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>ジャパン・スプレッド・パートナーズⅢ投資事業有限責任組合他6事業体は業務執行権の譲渡に伴い支配力がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ギガ・メディア他4社は第三者割当増資等により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(株)ライト通信他1社は実質支配力がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ栃木</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ所沢</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ所沢</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 66社 主要な持分法適用の関連会社 (株)エフティコミュニケーションズ (株)京王ズホールディングス (株)USENモバイル他7社は、新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 (株)エフティコミュニケーションズ他7社は、株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 (株)マックスソリューション他10社は、株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 ユニバーサルソリューションシステムズ(株)は、影響力が増したため持分法適用の範囲に加えております。 (株)YICHA他1社は、株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。 (株)パイオン(旧:(株)ネクサス)他2社は、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。 (株)鈴康他1社は、他の持分法適用関連会社に吸収合併されております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HPE-DMファンド投資事業組合</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ所沢</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 93社 主要な持分法適用の関連会社 (株)エフティコミュニケーションズ (株)ディーエイチ他10社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。 テレコムマーケティング(株)他12社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。 リブラプラス(株)他10社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 (株)ギガ・メディア他4社は第三者割当増資等により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 (株)セミナーリンク他4社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 ユニバーサルソリューションシステムズ(株)他2社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。 (株)サンライズシステムは吸収合併により消滅しております。 (株)京王ズホールディングス他1社は第三者割当増資により、持分法適用の範囲から除外しております。 YiCha Online Corporation. は連結子会社の減少に伴い議決権比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (株)SYPコミュニケーションズは重要性の減少により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 (有)八幡温泉</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング㈱</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 iMOTION FILM Corp 他 (関連会社としなかった理由) 当社連結子会社である投資事業組合がその営業目的として所有しており、当社グループ傘下に加えることを目的とした所有でないためであります。</p> <p>(7) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング㈱</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン(株)他3社及び2事業体の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司他7社の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)パイオン(旧：(株)ネクサス)の決算日が5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HPEジャパンインキュベーション投資事業有限責任組合の決算日が8月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、インターネット・リミティッド・パートナーズ投資事業有限責任組合の決算日が10月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)ライト通信の決算日が11月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、テレセン(株)他4社の決算日が2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日における決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)モノリスの決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社グループの持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によりしております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>①商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>ニ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>ニ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 _____</p> <p>ハ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は2,556百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は525百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしております。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債に区分掲記しておりました「長期前受金」(当連結会計年度は19百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしております。</p>

【追加情報】

<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>従来、保険事業においてコールセンター運営における人件費等の経費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当該事業に対する重要性が増してきたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、売上原価は8,099百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地、建物及び投資有価証券を製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高3,276百万円）に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p>	定期預金	28百万円	土地	2,153百万円	建物	886百万円	投資有価証券	2,645百万円	買掛金	3,279百万円	未払金	19百万円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,194百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,757百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地、建物及び投資有価証券を銀行からの資金調達、製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高4,113百万円）に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は2,826百万円です。</p>	定期預金	223百万円	土地	2,647百万円	建物	1,290百万円	投資有価証券	3,194百万円	敷金及び保証金	15百万円	買掛金	2,757百万円	未払金	15百万円	短期借入金	863百万円	1年内償還予定の社債	126百万円	長期借入金	34百万円	社債	995百万円
定期預金	28百万円																																		
土地	2,153百万円																																		
建物	886百万円																																		
投資有価証券	2,645百万円																																		
買掛金	3,279百万円																																		
未払金	19百万円																																		
定期預金	223百万円																																		
土地	2,647百万円																																		
建物	1,290百万円																																		
投資有価証券	3,194百万円																																		
敷金及び保証金	15百万円																																		
買掛金	2,757百万円																																		
未払金	15百万円																																		
短期借入金	863百万円																																		
1年内償還予定の社債	126百万円																																		
長期借入金	34百万円																																		
社債	995百万円																																		
<p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,444百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	6,444百万円	<p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">7,432百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	7,432百万円																														
投資有価証券（株式）	6,444百万円																																		
投資有価証券（株式）	7,432百万円																																		
<p>3. 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">31,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	31,150百万円	借入実行残高	19,550	差引額	11,600	<p>3. 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">27,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	27,200百万円	借入実行残高	18,199	差引額	9,000																						
当座貸越極度額	31,150百万円																																		
借入実行残高	19,550																																		
差引額	11,600																																		
当座貸越極度額	27,200百万円																																		
借入実行残高	18,199																																		
差引額	9,000																																		
<p>※4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,587百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td> </tr> </table>	のれん	4,587百万円	負ののれん	2,243	純額	2,343	<p>※4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,917百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,978</td> </tr> </table>	のれん	5,917百万円	負ののれん	1,939	純額	3,978																						
のれん	4,587百万円																																		
負ののれん	2,243																																		
純額	2,343																																		
のれん	5,917百万円																																		
負ののれん	1,939																																		
純額	3,978																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">67,657百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">23,016百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">9,054百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,605百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> </table>	販売手数料	67,657百万円	給料	23,016百万円	雑給	9,054百万円	地代家賃	5,605百万円	賞与引当金繰入額	918百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	貸倒引当金繰入額	2,097百万円	建物及び構築物	587百万円	工具、器具及び備品	88	その他	76	計	752	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">90,542百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">19,731百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">5,889百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,669百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,833百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>営業用資産</td> <td>リース資産・ ソフトウェア等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>閉鎖事業・ 閉鎖営業所</td> <td>—</td> <td>のれん・ ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産および遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの営業用資産、当社グループの事業計画の変更により生じた遊休資産及び事業の撤退等により回収可能価額が著しく減少した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（880百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は市場価格等による正味売却価額により評価しております。</p> <p>営業用資産等の回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	販売手数料	90,542百万円	給料	19,731百万円	雑給	5,889百万円	地代家賃	4,669百万円	賞与引当金繰入額	926百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	貸倒引当金繰入額	2,833百万円	建物及び構築物	329百万円	工具、器具及び備品	85	その他	28	計	443	場所	用途	種類	東京都港区	営業用資産	リース資産・ ソフトウェア等	東京都豊島区他	遊休資産	電話加入権	閉鎖事業・ 閉鎖営業所	—	のれん・ ソフトウェア等	建物及び構築物	22百万円	工具、器具及び備品	32百万円	リース資産	87百万円	ソフトウェア	414百万円	のれん	267百万円	その他	55百万円
販売手数料	67,657百万円																																																																				
給料	23,016百万円																																																																				
雑給	9,054百万円																																																																				
地代家賃	5,605百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	918百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,097百万円																																																																				
建物及び構築物	587百万円																																																																				
工具、器具及び備品	88																																																																				
その他	76																																																																				
計	752																																																																				
販売手数料	90,542百万円																																																																				
給料	19,731百万円																																																																				
雑給	5,889百万円																																																																				
地代家賃	4,669百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	926百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,833百万円																																																																				
建物及び構築物	329百万円																																																																				
工具、器具及び備品	85																																																																				
その他	28																																																																				
計	443																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
東京都港区	営業用資産	リース資産・ ソフトウェア等																																																																			
東京都豊島区他	遊休資産	電話加入権																																																																			
閉鎖事業・ 閉鎖営業所	—	のれん・ ソフトウェア等																																																																			
建物及び構築物	22百万円																																																																				
工具、器具及び備品	32百万円																																																																				
リース資産	87百万円																																																																				
ソフトウェア	414百万円																																																																				
のれん	267百万円																																																																				
その他	55百万円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	58,280,942	68,700	—	58,349,642
合計	58,280,942	68,700	—	58,349,642
自己株式				
普通株式(注)2	147,029	1,325,120	—	1,472,149
合計	147,029	1,325,120	—	1,472,149

(注)1. 発行済株式数の総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	—	697
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	—	114
	合計		—	—	—	—	812

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	3,488	60	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年5月20日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	3,412	利益剰余金	60	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	58,349,642	—	—	58,349,642
合計	58,349,642	—	—	58,349,642
自己株式				
普通株式（注）	1,472,149	2,463,018	—	3,935,167
合計	1,472,149	2,463,018	—	3,935,167

（注）自己株式の株式数の増加は、平成21年5月20日、平成21年11月12日、平成21年12月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	—	919
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	—	169
合計			—	—	—	—	1,089

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	3,412	60	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年5月18日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	3,264	利益剰余金	60	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,545百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,545百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円	預け金	287百万円	現金及び現金同等物	18,800百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△427百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,651百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,672百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△427百万円	有価証券に含まれるMMF	1,300百万円	預け金	105百万円	現金及び現金同等物	19,651百万円																								
現金及び預金勘定	18,545百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円																																										
預け金	287百万円																																										
現金及び現金同等物	18,800百万円																																										
現金及び預金勘定	18,672百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△427百万円																																										
有価証券に含まれるMMF	1,300百万円																																										
預け金	105百万円																																										
現金及び現金同等物	19,651百万円																																										
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,641百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,237百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△769百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△288百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">687百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,641百万円	固定資産	1,353百万円	のれん	2,660百万円	流動負債	△3,237百万円	固定負債	△769百万円	持分法による投資評価額	△277百万円	少数株主持分	△288百万円	株式の取得価額	2,083百万円	現金及び現金同等物	△1,395百万円	差引：取得による支出	687百万円	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,856百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,485百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△74百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前保有株式</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△400百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△455百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,856百万円	固定資産	2,404百万円	のれん	1,288百万円	流動負債	△3,485百万円	固定負債	△1,811百万円	持分法による投資評価額	△74百万円	支配獲得前保有株式	△63百万円	少数株主持分	△400百万円	株式の取得価額	1,714百万円	現金及び現金同等物	△2,169百万円	差引：取得による収入	△455百万円
流動資産	2,641百万円																																										
固定資産	1,353百万円																																										
のれん	2,660百万円																																										
流動負債	△3,237百万円																																										
固定負債	△769百万円																																										
持分法による投資評価額	△277百万円																																										
少数株主持分	△288百万円																																										
株式の取得価額	2,083百万円																																										
現金及び現金同等物	△1,395百万円																																										
差引：取得による支出	687百万円																																										
流動資産	3,856百万円																																										
固定資産	2,404百万円																																										
のれん	1,288百万円																																										
流動負債	△3,485百万円																																										
固定負債	△1,811百万円																																										
持分法による投資評価額	△74百万円																																										
支配獲得前保有株式	△63百万円																																										
少数株主持分	△400百万円																																										
株式の取得価額	1,714百万円																																										
現金及び現金同等物	△2,169百万円																																										
差引：取得による収入	△455百万円																																										
※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,913百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△193百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△551百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">324百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,811百万円	固定資産	1,604百万円	のれん	188百万円	流動負債	△2,913百万円	固定負債	一百万円	少数株主持分	△193百万円	株式の売却価額	875百万円	現金及び現金同等物	△551百万円	差引：売却による収入	324百万円	※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,428百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△944百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,428百万円	固定資産	1,530百万円	負ののれん	△59百万円	流動負債	△2,472百万円	固定負債	△1,060百万円	少数株主持分	△944百万円	株式の売却価額	2,255百万円	現金及び現金同等物	△2,064百万円	差引：売却による収入	190百万円						
流動資産	2,811百万円																																										
固定資産	1,604百万円																																										
のれん	188百万円																																										
流動負債	△2,913百万円																																										
固定負債	一百万円																																										
少数株主持分	△193百万円																																										
株式の売却価額	875百万円																																										
現金及び現金同等物	△551百万円																																										
差引：売却による収入	324百万円																																										
流動資産	5,428百万円																																										
固定資産	1,530百万円																																										
負ののれん	△59百万円																																										
流動負債	△2,472百万円																																										
固定負債	△1,060百万円																																										
少数株主持分	△944百万円																																										
株式の売却価額	2,255百万円																																										
現金及び現金同等物	△2,064百万円																																										
差引：売却による収入	190百万円																																										
	※4. 事業の譲渡及び資産の譲渡に関連して減少した資産及び負債の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,491百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△184百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,491百万円	固定資産	307百万円	流動負債	△184百万円																																				
流動資産	7,491百万円																																										
固定資産	307百万円																																										
流動負債	△184百万円																																										

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主に、テレマーケティングシステム (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車輛 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、余資に関しては安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に長期保有目的の投資有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権および貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	18,672	18,672	—
受取手形及び売掛金	57,210	57,210	—
未収入金	5,910	5,910	—
有価証券及び投資有価証券	52,836	52,774	△62
長期貸付金※1	6,767		
貸倒引当金※2	△1,837		
	4,930	4,929	△0
資産合計	139,560	139,497	△63
支払手形及び買掛金	26,046	26,046	—
未払金	33,849	33,849	—
預り金	11,104	11,104	—
短期借入金	19,056	19,056	—
長期借入金※1	1,394	1,404	9
社債※1	1,452	1,470	18
負債合計	92,903	92,932	28

※1 1年以内に回収予定の長期貸付金、1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債も含めております。

※2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券及び投資有価証券（関係会社株式を含む）
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券に含まれるマネー・マネージメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期貸付金
これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、未払金、預り金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債
これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額15,530百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,672	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,210	—	—	—
未収入金	5,910	—	—	—
長期貸付金※	382	3,894	13	9
合計	82,175	3,894	13	9

※貸倒引当金を計上している債権（2,467百万円）に関しては、償還予定額に含めておりません。

4. 社債、及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	923	1,093	170
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	923	1,093	170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,632	45,846	△6,786
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,632	45,846	△6,786
合計		53,555	46,940	△6,615

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,947百万円(前連結会計年度は21,679百万円)の減損処理を行っております。

2. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,694	298	17,865

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	10,214
②非上場社債	390
③投資事業有限責任組合等	2,085
合計	12,690
(1) 子会社及び関連会社株式	
①子会社株式	283
②関連会社株式	6,161
合計	6,444

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債権				
(1) 社債	—	390	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,737	47,443	5,705
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	193	202	8
	小計	41,931	47,645	5,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,316	2,867	△449
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,316	2,867	△449
合計		45,247	50,512	5,265

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額15,530百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	22,332	2,878	1,300
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,332	2,878	1,300

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について126百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券については連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 327百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①提出会社

	平成15年7月10日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション	平成15年11月25日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 847名 子会社取締役 4名 子会社従業員 18名	当社取締役 4名 当社従業員 957名 子会社取締役 4名 子会社従業員 7名	当社取締役 5名 当社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 292,200株	普通株式 495,500株	普通株式 173,000株
付与日	平成15年7月10日	平成15年12月2日	平成16年8月31日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成15年7月10日～ 平成17年7月9日	平成15年12月2日～ 平成17年12月1日	平成16年8月31日～ 平成18年8月30日
権利行使期間	平成17年7月10日～ 平成20年7月9日	平成17年12月2日～ 平成20年12月1日	平成18年8月31日～ 平成21年8月30日

	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション	平成17年12月5日 取締役会決議分 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 20名	当社取締役 2名	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 68,000株	普通株式 170,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成17年2月25日	平成17年9月5日	平成17年12月5日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成17年2月25日～ 平成19年2月24日	平成17年9月5日～ 平成19年9月4日	平成17年12月5日～ 平成19年12月4日
権利行使期間	平成19年2月26日～ 平成22年2月25日	平成19年9月5日～ 平成22年9月4日	平成19年12月5日～ 平成22年12月4日

	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 182名	当社取締役 3名	当社従業員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 160,500株	普通株式 300,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成17年12月22日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成17年12月22日～ 平成19年12月21日	平成18年9月11日～ 平成20年8月25日	平成18年9月11日～ 平成20年8月25日
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成22年12月21日	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日

	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 167名	当社従業員 17名	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 142,000株	普通株式 23,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成19年4月16日	平成20年3月12日	平成20年7月11日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成19年4月16日～ 平成21年3月30日	平成20年3月12日～ 平成23年2月26日	平成20年7月11日～ 平成23年6月25日
権利行使期間	平成21年3月31日～ 平成29年3月30日	平成23年2月27日～ 平成30年2月26日	平成23年6月26日～ 平成30年6月25日

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回ストック・オプション	平成20年11月13日 取締役会決議分 第16回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 26名	当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成20年7月11日	平成20年12月1日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成20年7月11日～ 平成23年6月25日	平成20年12月1日～ 平成23年11月13日
権利行使期間	平成23年6月26日～ 平成30年6月25日	平成23年11月14日～ 平成30年11月13日

②連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 61名	当該子会社従業員 15名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 480株	当該子会社普通株式 240株	当該子会社普通株式 148株
付与日	平成18年8月28日	平成18年12月13日	平成20年3月14日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成18年8月28日～ 平成20年8月27日	平成18年12月13日～ 平成20年12月12日	平成20年3月14日～ 平成23年2月27日
権利行使期間	平成20年8月28日～ 平成23年8月27日	平成20年12月13日～ 平成23年12月12日	平成23年2月28日～ 平成30年2月27日

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 11名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 120株	当該子会社普通株式 118株
付与日	平成21年1月29日	平成21年1月29日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成21年1月29日～ 平成24年1月13日	平成21年1月29日～ 平成24年1月13日
権利行使期間	平成24年1月14日～ 平成31年1月13日	平成24年1月14日～ 平成31年1月13日

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回ストック・オプション	平成16年8月25日 定時株主総会特別決議分 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 7名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員 107名	当該子会社取締役 5名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員 233名 当該子会社の子会社の従業員 46名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 1,500株	当該子会社普通株式 1,460株
付与日	平成15年9月1日	平成17年4月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年10月1日～ 平成24年9月30日	平成18年9月1日～ 平成22年7月31日

(株)パイオン	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 3,900株	当該子会社普通株式 3,700株
付与日	平成20年12月29日	平成20年12月29日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは は当該子会社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 を保有していることを要す る。	対象者が当該子会社もしくは は当該子会社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 を保有していることを要す る。
対象勤務期間	平成20年12月29日～ 平成23年11月28日	平成20年12月29日～ 平成23年11月28日
権利行使期間	平成23年11月29日～ 平成30年11月28日	平成23年11月29日～ 平成30年11月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

イ. 提出会社

	平成15年7月10日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション	平成15年11月25日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	87,200	407,600	163,000
権利確定	—	—	—
権利行使	68,700	—	—
失効	18,500	407,600	20,000
未行使残	—	—	143,000

	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション	平成17年12月5日 取締役会決議分 第8回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	68,000	170,000	100,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	5,000	—	100,000
未行使残	63,000	170,000	—

	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	300,000	18,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	300,000	18,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	160,500	—	—
権利確定	—	300,000	18,000
権利行使	—	—	—
失効	17,600	—	—
未行使残	142,900	300,000	18,000

	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	137,500	23,000	—
付与	—	—	100,000
失効	4,400	1,000	—
権利確定	133,100	—	—
未確定残	—	22,000	100,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	133,100	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	133,100	—	—

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回ストック・オプション	平成20年11月13日 取締役会決議分 第16回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	48,000	16,000
失効	2,000	—
権利確定	—	—
未確定残	46,000	16,000

ロ. 連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	480	176	148
付与	—	—	—
失効	—	10	—
権利確定	480	166	—
未確定残	—	—	148
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	480	166	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	480	166	—

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	120	118
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	120	118

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回ストック・オプション	平成16年8月25日 定時株主総会特別決議分 第2回ストック・オプション	平成20年11月28日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	3,900
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	3,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	507	520	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	84	163	—
未行使残	423	357	—

(株)パイオン	平成20年11月28日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	3,700
失効	200
権利確定	—
未確定残	3,500

② 単価情報

イ. 提出会社

	平成15年7月10日 取締役会決議分 第3回 ストック・オプション	平成15年11月25日 取締役会決議分 第4回 ストック・オプション	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,645	5,320	5,070
行使時平均株価 (円)	3,614	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回 ストック・オプション	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回 ストック・オプション	平成17年12月5日 取締役会決議分 第8回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	8,677	8,221	9,120
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回 ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回 ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,800	6,180	6,180
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	2,677	2,677

	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回 ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回 ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,474	3,914	3,785
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,781	1,277	1,330

		平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回 ストック・オプション	平成21年11月13日 取締役会決議分 第16回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	3,785	1,680
行使時平均株価	(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価	(円)	1,330	644

ロ. 連結子会社

e-まちタウン(株)		平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回 ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回 ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	535,185	519,809	877,695
行使時平均株価	(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	(円)	239,773	210,758	310,234

e-まちタウン(株)		平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回 ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	243,180	243,180
行使時平均株価	(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価	(円)	95,486	95,486

(株)パイオン		平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回 ストック・オプション	平成16年8月25日 定時株主総会特別決議分 第2回 ストック・オプション	平成20年11月28日 取締役会決議分 第3回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	34,763	449,977	5,416
行使時平均株価	(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	(円)	—	—	2,714

(株)パイオン		平成20年11月28日 取締役会決議分 第4回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	5,416
行使時平均株価	(円)	—
付与日における 公正な評価単価	(円)	2,714

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

①提出会社

	平成20年6月25日取締役会決議分 ストック・オプション (注) 1
予想残存期間 (注) 2	3.5～9.5年間
株価変動性 (注) 3	45.74～70.68%
予想配当率 (注) 4	1.55%
無リスク利子率 (注) 5	0.97～1.54%

(注) 1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4. 過去の配当実績によっております。

5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

	平成20年11月13日取締役会決議分 ストック・オプション (注) 1
予想残存期間 (注) 2	3.5～9.5年間
株価変動性 (注) 3	49.61～71.23%
予想配当率 (注) 4	2.20%
無リスク利子率 (注) 5	0.74～1.34%

(注) 1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4. 前事業年度及び当事業年度の配当実績によっております。

5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

②連結子会社

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日取締役会決議分 ストック・オプション (注) 1
予想残存期間 (注) 2	3.5～9.5年間
株価変動性 (注) 3	66.11%
予想配当 (注) 4	4.27%
無リスク利率 (注) 5	0.58～1.38%

- (注) 1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。
2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成17年4月から平成21年3月までの株価情報に基づき算定しております。
4. 過去の配当実績によっております。
5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(株)バイオン	平成20年11月28日取締役会決議分 ストック・オプション
予想残存期間 (注) 1	6.4年間
株価変動性 (注) 2	83.48%
予想配当 (注) 3	0.00%
無リスク利率 (注) 4	0.84%

- (注) 1. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
2. 株式上市日から付与日までの株価実績に基づき算定しております。
3. 過去の配当実績によっております。
4. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 278百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①提出会社

	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 20名	当社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 173,000株	普通株式 68,000株	普通株式 170,000株
付与日	平成16年8月31日	平成17年2月25日	平成17年9月5日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成16年8月31日～ 平成18年8月30日	平成17年2月25日～ 平成19年2月24日	平成17年9月5日～ 平成19年9月4日
権利行使期間	平成18年8月31日～ 平成21年8月30日	平成19年2月26日～ 平成22年2月25日	平成19年9月5日～ 平成22年9月4日

	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 182名	当社取締役 3名	当社従業員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 160,500株	普通株式 300,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成17年12月22日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成17年12月22日～ 平成19年12月21日	平成18年9月11日～ 平成20年8月25日	平成18年9月11日～ 平成20年8月25日
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成22年12月21日	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日

	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 167名	当社従業員 17名	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 142,000株	普通株式 23,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成19年4月16日	平成20年3月12日	平成20年7月11日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成19年4月16日～ 平成21年3月30日	平成20年3月12日～ 平成23年2月26日	平成20年7月11日～ 平成23年6月25日
権利行使期間	平成21年3月31日～ 平成29年3月30日	平成23年2月27日～ 平成30年2月26日	平成23年6月26日～ 平成30年6月25日

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回ストック・オプション	平成20年11月13日 取締役会決議分 第16回ストック・オプション	平成22年2月12日 取締役会決議分 第17回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 26名	当社従業員 14名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 16,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成20年7月11日	平成20年12月1日	平成22年3月1日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成20年7月11日～ 平成23年6月25日	平成20年12月1日～ 平成23年11月13日	平成22年3月1日～ 平成25年2月12日
権利行使期間	平成23年6月26日～ 平成30年6月25日	平成23年11月14日～ 平成30年11月13日	平成25年2月13日～ 平成32年2月12日

②連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 61名	当該子会社従業員 15名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 480株	当該子会社普通株式 240株	当該子会社普通株式 148株
付与日	平成18年8月28日	平成18年12月13日	平成20年3月14日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成18年8月28日～ 平成20年8月27日	平成18年12月13日～ 平成20年12月12日	平成20年3月14日～ 平成23年2月27日
権利行使期間	平成20年8月28日～ 平成23年8月27日	平成20年12月13日～ 平成23年12月12日	平成23年2月28日～ 平成30年2月27日

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成21年7月3日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 11名	当該子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 120株	当該子会社普通株式 118株	当該子会社普通株式 238株
付与日	平成21年1月29日	平成21年1月29日	平成21年7月21日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成21年1月29日～ 平成24年1月13日	平成21年1月29日～ 平成24年1月13日	平成21年7月21日～ 平成24年7月3日
権利行使期間	平成24年1月14日～ 平成31年1月13日	平成24年1月14日～ 平成31年1月13日	平成24年7月4日～ 平成29年7月3日

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回ストック・オプション	平成16年8月25日 定時株主総会特別決議分 第2回ストック・オプション	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 7名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員 107名	当該子会社取締役 5名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員 233名 当該子会社の子会社の 従業員 46名	当該子会社取締役 3名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 1,500株	当該子会社普通株式 1,460株	当該子会社普通株式 3,900株
付与日	平成15年9月1日	平成17年4月11日	平成20年12月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	対象者が当該子会社もしくは 当該子会社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 を保有していることを要す る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	平成20年12月29日～ 平成23年11月28日
権利行使期間	平成17年10月1日～ 平成24年9月30日	平成18年9月1日～ 平成22年7月31日	平成23年11月29日～ 平成30年11月28日

(株)パイオン	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 3,700株
付与日	平成20年12月29日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは は当該子会社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 を保有していることを要す る。
対象勤務期間	平成20年12月29日～ 平成23年11月28日
権利行使期間	平成23年11月29日～ 平成30年11月28日

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成16年3月30日 臨時株主総会決議分 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第3回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 4名 当該子会社従業員 1名	当該子会社執行役員 2名 当該子会社従業員 44名	当該子会社従業員 6名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 1,230株	当該子会社普通株式 1,350株	当該子会社普通株式 150株
付与日	平成16年3月30日	平成17年6月9日	平成18年3月23日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日ま で継続して勤務しているこ と。	付与日以降、権利確定日ま で継続して勤務しているこ と。	付与日以降、権利確定日ま で継続して勤務しているこ と。
対象勤務期間	平成16年3月30日～ 平成19年3月31日	平成17年6月9日～ 平成19年3月31日	平成18年3月23日～ 平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～ 平成27年3月31日	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日

ユニバーサルソリューション システムズ(株)	平成21年11月25日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 4名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 8,500株
付与日	平成21年12月10日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは は当該子会社の子会社の取 締役もしくは従業員の地位 を保有していることを要す る。
対象勤務期間	平成21年12月10日～ 平成23年11月26日
権利行使期間	平成23年11月27日～ 平成31年11月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

イ. 提出会社

	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	143,000	63,000	170,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	143,000	63,000	—
未行使残	—	—	170,000

	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	142,900	300,000	18,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	3,300	—	—
未行使残	139,600	300,000	18,000

	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	22,000	100,000
付与	—	—	—
失効	—	1,000	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	21,000	100,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	133,100	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	4,300	—	—
未行使残	128,800	—	—

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回ストック・オプション	平成20年11月13日 取締役会決議分 第16回ストック・オプション	平成22年2月12日 取締役会決議分 第17回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	46,000	16,000	—
付与	—	—	25,000
失効	6,000	5,000	—
権利確定	—	—	—
未確定残	40,000	11,000	25,000

ロ. 連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	148
付与	—	18	—
失効	—	—	22
権利確定	—	18	—
未確定残	—	—	126
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	480	166	—
権利確定	—	18	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	480	184	—

(注) 第2回ストック・オプションの付与18株は、平成21年7月17日開催の当該子会社取締役会において、ストック・オプション行使権を存続させる決議をしたことによるものであります。

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成21年7月3日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	120	118	—
付与	—	—	238
失効	43	12	—
権利確定	—	—	—
未確定残	77	106	238

(株)パイオン	平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回ストック・オプション	平成16年8月25日 定時株主総会特別決議分 第2回ストック・オプション	平成20年11月28日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	3,900
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	3,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	423	357	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	12	47	—
未行使残	411	310	—

(株)パイオン	平成20年11月28日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	3,500
付与	—
失効	500
権利確定	—
未確定残	3,000

ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	平成16年3月30日 臨時株主総会決議分 第1回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第3回ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第4回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,230	1,350	150
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,230	1,350	150

ユニバーサスソリューションシステムズ(株)	平成21年11月25日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	8,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	8,500

② 単価情報

イ. 提出会社

	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回 ストック・オプション	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回 ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	8,221	10,800	6,180
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	2,677

	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回 ストック・オプション	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回 ストック・オプション	平成20年2月26日 取締役会決議分 第13回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,180	5,474	3,914
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,677	1,781	1,277

	平成20年6月25日 取締役会決議分 第14回 ストック・オプション	平成20年6月25日 取締役会決議分 第15回 ストック・オプション	平成21年11月13日 取締役会決議分 第16回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,785	3,785	1,680
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,330	1,330	644

	平成22年2月12日 取締役会決議分 第17回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,617
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	559

ロ. 連結子会社

e-まちタウン(株)	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回 ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回 ストック・オプション	平成20年2月27日 取締役会決議分 第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535,185	519,809	877,695
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	239,773	210,758	310,234

e-まちタウン(株)	平成21年1月13日 取締役会決議分 第4回 ストック・オプション	平成21年1月13日 取締役会決議分 第5回 ストック・オプション	平成21年7月3日 取締役会決議分 第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	243,180	243,180	396,614
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	95,486	95,486	157,401

㈱パイオン	平成15年8月28日 定時株主総会特別決議分 第1回 ストック・オプション	平成16年8月25日 定時株主総会特別決議分 第2回 ストック・オプション	平成20年11月28日 取締役会決議分 第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	34,763	449,977	5,416
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	2,714

㈱パイオン	平成20年11月28日 取締役会決議分 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,416
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,714

ユニバーサルソリューション システムズ㈱	平成16年3月30日 臨時株主総会決議分 第1回 ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第3回 ストック・オプション	平成17年3月24日 臨時株主総会決議分 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,985	33,779	33,779
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

ユニバーサルソリューション システムズ㈱	平成21年11月25日 取締役会決議分 第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,101
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,887

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式及びモンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及び見積方法

①提出会社

	平成22年2月12日取締役会決議分 ストック・オプション (注) 1
予想残存期間 (注) 2	3.5～9.5年間
株価変動性 (注) 3	49.28～56.71%
予想配当率 (注) 4	3.05%
無リスク利率 (注) 5	0.29～1.22%

(注) 1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4. 過去の配当実績によっております。

5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

②連結子会社

e-まちタウン(株)	平成21年7月3日取締役会決議分 ストック・オプション (注) 1
予想残存期間 (注) 2	3.4～7.4年間
株価変動性 (注) 3	79.58%
予想配当 (注) 4	3.04%
無リスク利率 (注) 5	0.465～1.009%

(注) 1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4. 過去の配当実績によっております。

5. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	平成21年11月25日取締役会決議分 ストック・オプション
予想残存期間 (注) 1	5.9年間
株価変動性 (注) 2	81.36%
予想配当 (注) 3	0%
無リスク利率 (注) 4	0.629%

(注) 1. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

2. 株式上場日から付与日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 評価基準日における償還年月日の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,102百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,992</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,613</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,126</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>56,871</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△34,636</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>22,235</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>951</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>21,284</u></td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">22,164百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,663</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">6,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>34,636</u></td></tr> </table> <p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,309百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,474</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△499</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>投資事業組合外部出資者の税負担額</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">68.3</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>115.4</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,102百万円	投資有価証券評価損否認	25,992	投資事業組合等損失否認	55	貸倒損失否認	2,613	連結会社間内部利益消去	1,539	繰越欠損金	20,442	その他	2,126	小計	<u>56,871</u>	評価性引当額	<u>△34,636</u>	繰延税金資産合計	<u>22,235</u>	その他有価証券評価差額金	—	連結会社間内部利益消去	951	繰延税金負債合計	<u>951</u>	繰延税金資産の純額	<u>21,284</u>	法人税	22,164百万円	住民税	5,663	事業税	6,808	合計	<u>34,636</u>	流動資産－繰延税金資産	3,309百万円	固定資産－繰延税金資産	18,474	固定負債－繰延税金負債	△499	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.2	住民税均等割等	2.2	のれん償却額	1.4	持分法投資損失	4.3	投資事業組合外部出資者の税負担額	△3.0	評価性引当額の増減	68.3	子会社との税率差異	1.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>115.4</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,626百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,889</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,756</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>60,171</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△36,914</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>23,256</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,137</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,245</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>20,011</u></td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">24,548百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,259</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">7,106</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>36,914</u></td></tr> </table> <p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,862</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>投資事業組合外部出資者の税負担額</td><td style="text-align: right;">△5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△7.2</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>69.5</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,626百万円	投資有価証券評価損否認	21,889	投資事業組合等損失否認	63	貸倒損失否認	2,506	連結会社間内部利益消去	3,756	繰越欠損金	25,662	その他	1,666	小計	<u>60,171</u>	評価性引当額	<u>△36,914</u>	繰延税金資産合計	<u>23,256</u>	その他有価証券評価差額金	2,137	連結会社間内部利益消去	1,104	その他	2	繰延税金負債合計	<u>3,245</u>	繰延税金資産の純額	<u>20,011</u>	法人税	24,548百万円	住民税	5,259	事業税	7,106	合計	<u>36,914</u>	流動資産－繰延税金資産	2,158百万円	固定資産－繰延税金資産	17,862	固定負債－繰延税金負債	△9	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.4	住民税均等割等	5.0	のれん償却額	8.1	持分法投資損失	22.7	投資事業組合外部出資者の税負担額	△5.3	評価性引当額の増減	△7.2	子会社との税率差異	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.5</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,102百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	25,992																																																																																																																																		
投資事業組合等損失否認	55																																																																																																																																		
貸倒損失否認	2,613																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	1,539																																																																																																																																		
繰越欠損金	20,442																																																																																																																																		
その他	2,126																																																																																																																																		
小計	<u>56,871</u>																																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△34,636</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>22,235</u>																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	—																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	951																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>951</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>21,284</u>																																																																																																																																		
法人税	22,164百万円																																																																																																																																		
住民税	5,663																																																																																																																																		
事業税	6,808																																																																																																																																		
合計	<u>34,636</u>																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	3,309百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	18,474																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△499																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																																																																																		
住民税均等割等	2.2																																																																																																																																		
のれん償却額	1.4																																																																																																																																		
持分法投資損失	4.3																																																																																																																																		
投資事業組合外部出資者の税負担額	△3.0																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	68.3																																																																																																																																		
子会社との税率差異	1.8																																																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>115.4</u>																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,626百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	21,889																																																																																																																																		
投資事業組合等損失否認	63																																																																																																																																		
貸倒損失否認	2,506																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3,756																																																																																																																																		
繰越欠損金	25,662																																																																																																																																		
その他	1,666																																																																																																																																		
小計	<u>60,171</u>																																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△36,914</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>23,256</u>																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,137																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	1,104																																																																																																																																		
その他	2																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>3,245</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>20,011</u>																																																																																																																																		
法人税	24,548百万円																																																																																																																																		
住民税	5,259																																																																																																																																		
事業税	7,106																																																																																																																																		
合計	<u>36,914</u>																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	2,158百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	17,862																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△9																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.4																																																																																																																																		
住民税均等割等	5.0																																																																																																																																		
のれん償却額	8.1																																																																																																																																		
持分法投資損失	22.7																																																																																																																																		
投資事業組合外部出資者の税負担額	△5.3																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△7.2																																																																																																																																		
子会社との税率差異	1.4																																																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.5</u>																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SBI-HIKARI P. E. 株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社グループのベンチャーファンド事業

(3) 事業分離を行った主な理由

分離先企業を含むSBIグループは、ITおよびバイオ・環境関連分野を重点投資分野としたベンチャーキャピタル事業を運営しております。同グループはベンチャーキャピタル事業のより一層の強化を検討をしており、当社グループにおいても、SBIグループが主体として運営を行うことによって、投資の回収がより期待でき、さらに中核事業である情報通信機器ならびに保険商品等の販売活動に、より一層経営資源を集中させることが可能となるため、今回の同意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成21年9月29日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,888百万円

(2) 移転に伴い除外した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	7,491百万円
資産合計	7,491百万円
流動負債	184百万円
負債合計	184百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ベンチャーファンド事業（当該事業分離によって、当連結会計年度よりその他事業に含めております。）

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6百万円
営業利益	△173百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	148,937	168,075	16,634	15	333,663	—	333,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,278	1,326	79	—	3,684	(3,684)	—
計	151,216	169,402	16,713	15	337,348	(3,684)	333,663
営業費用	136,859	164,553	12,759	744	314,918	(2,719)	312,199
営業利益又は営業損失(△)	14,356	4,848	3,953	△729	22,429	(965)	21,464
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,889	56,813	6,838	7,941	142,483	78,607	221,091
減価償却費	1,219	884	239	14	2,358	364	2,723
資本的支出	993	724	75	—	1,793	170	1,963

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等、法人向け移動体通信サービス等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
保険事業	保険契約取次手数料等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,710百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高6百万円、営業費用530百万円であり、営業損失は524百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、80,270百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

6. 減価償却費にのれん償却額を含めております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,926	186,979	10,175	15	349,097	—	349,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,616	1,449	65	—	3,132	(3,132)	—
計	153,543	188,429	10,241	15	352,229	(3,132)	349,097
営業費用	152,003	183,012	11,146	237	346,400	(1,150)	345,249
営業利益又は営業損失 (△)	1,540	5,416	△905	△222	5,829	(1,981)	3,847
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	61,535	62,760	7,635	5,014	136,946	80,605	217,552
減価償却費	1,213	779	211	8	2,213	285	2,498
減損損失	775	104	—	—	880	—	880
資本的支出	770	389	83	—	1,243	165	1,409

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等、法人向け移動体通信サービス等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
保険事業	保険契約取次手数料等
その他事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,499百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度より、ベンチャーファンド事業を売却したため、ベンチャーファンド事業の表記をその他事業としております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、81,608百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。
6. 減価償却費にのれん償却額を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員として、宮本憲英が開示対象に追加されております

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ひかり法律事務所（注1）	東京都豊島区	—	法律事務所	—	法律顧問	法律事務の委任	24	未払金	—
							事務所の賃貸	1	未収入金	—

（注） 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 法律事務の委任については旧弁護士報酬規程等を参考にして取引条件を決定しております。

(2) 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員	宮本憲英	—	—	当社子会社代表取締役	(0.02)	—	資金の貸付	—	従業員貸付金	20

(4) 連結財務諸表提出会社の子会社等

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ひかり法律事務所 (注1)	東京都豊島区	—	法律事務所	—	法律顧問	法律事務の委任	24	—	—
							事務所の賃貸	1	未収入金	0

(注) 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 法律事務の委任については旧弁護士報酬規程等を参考にして取引条件を決定しております。
- (2) 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員	青木 毅	—	—	当社子会社代表取締役	(0.00)	—	資金の貸付	—	長期貸付金	31

(4) 連結財務諸表提出会社の子会社等
該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,836円 39銭	1株当たり純資産額 1,967円 93銭
1株当たり当期純損失金額 17円 55銭	1株当たり当期純利益金額 13円 51銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△1,002	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△1,002	755
期中平均株式数(株)	57,106,764	55,915,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△6
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	—	△6
普通株式増加数(株)	—	1,272
(うち新株予約権)(株)	—	(1,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権8種類(新株予約権の個数9,174個) 連結子会社発行の新株予約権5種類(新株予約権の個数9,196個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.64%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成21年5月21日から平成21年9月30日まで</p> <p>なお、平成21年5月21日から平成21年5月31日にかけて株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式70,200株、取得価額の総額154百万円であります。</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.76%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成22年6月16日から平成22年9月30日まで</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)スフィーダ	子会社無担保転換社債 型新株予約権付社債	22. 2. 17	—	330 (330)	1. 30	なし	23. 2. 17
テレセン(株)	子会社普通社債	17. 3. 31 ～20. 8. 31	—	1, 122 (126)	1. 42 ～2. 36	あり	22. 3. 31 ～29. 4. 27
合計	—	—	—	1, 452 (456)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、一年内の償還予定額であります。

2. 当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は以下のとおりであります。

	スフィーダ第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格 (円)	375, 000
発行価額の総額 (千円)	330, 000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成22年 2 月 18 日～平成23年 2 月 16 日
代用払込に関する事項	新新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3. 連結決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
456	299	264	39	29

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,650	19,056	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	736	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,221	1,155	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	657	1.8	平成23年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,152	1,583	—	平成23年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	23,023	23,190	—	—

- (注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に按分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	331	146	140	27	11
リース債務	731	425	290	112	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	83,102	82,683	81,726	101,585
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額 (△)	690	2,446	12	△644
四半期純利益金額又は純損失金額 (△) (百万円)	516	1,309	△95	△975
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (△) (円)	9.10	23.18	△1.70	△17.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,289	※1 4,997
売掛金	※2 788	※2 870
有価証券	—	1,630
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	633	620
繰延税金資産	1,773	228
短期貸付金	41	596
関係会社短期貸付金	10,010	7,680
未収入金	※2 42,019	※2 15,380
未取還付法人税等	—	3,920
その他	1,264	216
流動資産合計	62,822	36,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,650	※1 1,654
減価償却累計額	△573	△626
建物（純額）	1,076	1,027
構築物	18	18
減価償却累計額	△14	△15
構築物（純額）	3	2
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	91	335
減価償却累計額	△13	△81
工具、器具及び備品（純額）	78	254
土地	※1 2,153	※1 2,153
リース資産	558	338
減価償却累計額	△134	△180
リース資産（純額）	423	158
有形固定資産合計	3,735	3,596
無形固定資産		
のれん	44	7
ソフトウェア	190	150
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	265	187
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 51,754	※1 54,882
関係会社株式	16,491	22,830
関係会社社債	242	554
その他の関係会社有価証券	537	—
関係会社出資金	93	58
長期貸付金	581	1,083
従業員長期貸付金	935	921
関係会社長期貸付金	13,624	17,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	60	60
長期前払費用	62	44
繰延税金資産	15,114	14,288
営業差入保証金	60	60
敷金及び保証金	3,358	3,052
その他	484	1,448
貸倒引当金	△5,399	△8,270
投資その他の資産合計	98,002	108,172
固定資産合計	102,002	111,957
資産合計	164,824	148,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	2
関係会社短期借入金	52,075	21,500
短期借入金	16,500	15,199
未払金	※2 3,139	※2 6,110
未払費用	37	42
未払法人税等	84	117
前受金	※2 1,325	—
預り金	468	460
賞与引当金	299	349
その他	529	546
流動負債合計	74,462	44,328
固定負債		
役員退職慰労引当金	153	165
その他	1,651	1,077
固定負債合計	1,804	1,243
負債合計	76,267	45,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金		
資本準備金	25,847	25,847
資本剰余金合計	25,847	25,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,105	28,432
利益剰余金合計	20,105	28,432
自己株式	△5,675	△9,875
株主資本合計	94,537	98,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,677	2,945
評価・換算差額等合計	△6,677	2,945
新株予約権	697	919
純資産合計	88,557	102,528
負債純資産合計	164,824	148,100

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
販売手数料	4,824	5,006
商品売上高	0	—
業務手数料	11,929	9,683
売上高合計	※1 16,754	※1 14,689
売上原価		
業務手数料原価	533	469
売上原価合計	533	469
売上総利益	16,220	14,219
販売費及び一般管理費		
販売手数料	※1 822	※1 1,365
広告宣伝費	95	47
役員報酬	214	97
給料	2,127	2,810
賞与	111	111
賞与引当金繰入額	299	349
役員退職慰労引当金繰入額	16	12
法定福利費	266	322
旅費及び交通費	161	169
通信費	165	167
賃借料	963	896
租税公課	194	223
減価償却費	378	297
業務委託手数料	183	198
その他	1,985	2,485
販売費及び一般管理費合計	7,985	9,556
営業利益	8,234	4,663
営業外収益		
受取利息	※1 378	※1 340
有価証券利息	5	8
受取配当金	※1 27,862	※1 13,191
投資有価証券売却益	—	217
受取賃貸料	※1 2,396	※1 2,329
その他	508	805
営業外収益合計	31,151	16,891
営業外費用		
支払利息	468	543
社債利息	156	—
貸倒引当金繰入額	1,874	3,795
支払賃借料	2,163	2,130
その他	572	738
営業外費用合計	5,236	7,208
経常利益	34,150	14,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	207	1,989
関係会社株式売却益	7	62
賞与引当金戻入額	—	28
役員賞与引当金戻入額	20	—
貸倒引当金戻入額	299	914
特別利益合計	534	2,995
特別損失		
固定資産除売却損	※2 44	※2 16
投資有価証券売却損	17,710	1,012
関係会社株式売却損	265	313
投資有価証券評価損	2,145	2,777
関係会社株式評価損	2,052	592
関係会社出資金評価損	—	34
特別損失合計	22,219	4,746
税引前当期純利益	12,465	12,595
法人税、住民税及び事業税	△103	619
法人税等調整額	△25	235
法人税等合計	△129	855
当期純利益	12,594	11,739

【売上原価明細書】

業務手数料原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 経費	※2	533	100.0	469	100.0
合計		533	100.0	469	100.0
業務手数料原価		533		469	

(注) 1. 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

※2. 主な内訳は以下のとおりであります。

区分	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
通信費	160	189
減価償却費	196	209

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,168	54,259
当期変動額		
新株の発行	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	54,259	54,259
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,756	25,847
当期変動額		
新株の発行	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	25,847	25,847
資本剰余金合計		
前期末残高	25,756	25,847
当期変動額		
新株の発行	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	25,847	25,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,999	20,105
当期変動額		
剰余金の配当	△3,488	△3,412
当期純利益	12,594	11,739
当期変動額合計	9,106	8,326
当期末残高	20,105	28,432
利益剰余金合計		
前期末残高	10,999	20,105
当期変動額		
剰余金の配当	△3,488	△3,412
当期純利益	12,594	11,739
当期変動額合計	9,106	8,326
当期末残高	20,105	28,432
自己株式		
前期末残高	△674	△5,675
当期変動額		
自己株式の取得	△5,000	△4,200
当期変動額合計	△5,000	△4,200
当期末残高	△5,675	△9,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	90,250	94,537
当期変動額		
新株の発行	181	—
剰余金の配当	△3,488	△3,412
当期純利益	12,594	11,739
自己株式の取得	△5,000	△4,200
当期変動額合計	4,287	4,126
当期末残高	94,537	98,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,445	△6,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,123	9,622
当期変動額合計	△10,123	9,622
当期末残高	△6,677	2,945
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,445	△6,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,123	9,622
当期変動額合計	△10,123	9,622
当期末残高	△6,677	2,945
新株予約権		
前期末残高	417	697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	221
当期変動額合計	280	221
当期末残高	697	919
純資産合計		
前期末残高	94,112	88,557
当期変動額		
新株の発行	181	—
剰余金の配当	△3,488	△3,412
当期純利益	12,594	11,739
自己株式の取得	△5,000	△4,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,842	9,844
当期変動額合計	△5,555	13,971
当期末残高	88,557	102,528

【重要な会計方針】

項 目	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減する方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 1305 895 1406"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物及び構築物	3～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～15年							

項 目	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

【表示方法の変更】

第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」は701百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第22期 (平成21年3月31日)	第23期 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,685</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高3,276百万円）に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,063百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> </table>	土 地	2,153百万円	建 物	886	投資有価証券	2,645	計	5,685	売掛金	127百万円	未収入金	34,063百万円	未払金	996百万円	前受金	1,325百万円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,406</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高2,620百万円）に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,577百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,933百万円</td> </tr> </table>	定期預金	200百万円	土 地	2,153	建 物	857	投資有価証券	3,194	計	6,406	売掛金	62百万円	未収入金	13,577百万円	未払金	3,933百万円
土 地	2,153百万円																																
建 物	886																																
投資有価証券	2,645																																
計	5,685																																
売掛金	127百万円																																
未収入金	34,063百万円																																
未払金	996百万円																																
前受金	1,325百万円																																
定期預金	200百万円																																
土 地	2,153																																
建 物	857																																
投資有価証券	3,194																																
計	6,406																																
売掛金	62百万円																																
未収入金	13,577百万円																																
未払金	3,933百万円																																

第22期
(平成21年3月31日)

3. 偶発債務

以下の関係会社に対し、仕入債務保証及び銀行借入保証を行なっております。

(仕入債務保証先)

保証先	金額 (百万円)
テレコムサービス㈱	12,837
㈱メンバーズモバイル	15,295
㈱ハローコミュニケーションズ	83
㈱DO・WIT	12
㈱バリューマーケティング	155
計	28,384

(銀行借入保証先)

保証先	金額 (百万円)
テレコムサービス㈱	1,000
計	1,000

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	27,000百万円
借入実行残高	16,500
差引額	10,500

第23期
(平成22年3月31日)

3. 偶発債務

以下の関係会社に対し、仕入債務保証及び銀行借入保証を行なっております。

(仕入債務保証先)

保証先	金額 (百万円)
テレコムサービス㈱	13,060
㈱メンバーズモバイル	4,428
㈱ビジネスパートナー	855
㈱バリューマーケティング	136
他3社	99
計	18,579

(銀行借入保証先)

保証先	金額 (百万円)
テレコムサービス㈱	1,000
計	1,000

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	23,200百万円
借入実行残高	15,199
差引額	8,000

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第23期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 12,880百万円 販売手数料 919百万円 受取利息 280百万円 受取賃貸料 2,367百万円 受取配当金 26,595百万円 ※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 土地 3百万円 (除却損) 建物 40百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,371百万円 販売手数料 1,355百万円 受取利息 246百万円 受取賃貸料 2,222百万円 受取配当金 12,762百万円 ※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) ー百万円 (除却損) 建物 5百万円 リース資産 10百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第22期 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	147,029	1,325,120	ー	1,472,149
合計	147,029	1,325,120	ー	1,472,149

(注) 自己株式の株式数の増加は、平成20年 5月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

第23期 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,472,149	2,463,018	ー	3,935,167
合計	1,472,149	2,463,018	ー	3,935,167

(注) 自己株式の株式数の増加は、平成21年 5月20日、平成21年11月12日、平成21年12月 4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

第22期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第23期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>＜繰延税金資産＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,292</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,897</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,366</td></tr> <tr><td>連結法人間譲渡損繰延</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">40,548</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,888</td></tr> </table> <p>＜繰延税金負債＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,888</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">14,642百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">4,105</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">4,912</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,660</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△117.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>投資簿価修正にかかる税効果</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,232百万円	投資有価証券評価損否認	2,292	関係会社株式評価損否認	19,897	投資事業組合等損失否認	37	貸倒損失否認	2,366	連結法人間譲渡損繰延	73	繰越欠損金	13,045	その他	601	繰延税金資産小計	40,548	評価性引当額	△23,660	繰延税金資産合計	16,888	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	16,888	法人税	14,642百万円	住民税	4,105	事業税	4,912	合計	23,660	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△117.3	住民税均等割等	0.1	投資簿価修正にかかる税効果	0.5	評価性引当額	74.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>＜繰延税金資産＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,419百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,731</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,911</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>連結法人間譲渡損繰延</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">37,473</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,652</td></tr> </table> <p>＜繰延税金負債＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,516</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">13,517百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">2,976</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,821</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△42.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>投資簿価修正にかかる税効果</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,419百万円	投資有価証券評価損否認	2,731	関係会社株式評価損否認	16,911	投資事業組合等損失否認	35	貸倒損失否認	2,365	連結法人間譲渡損繰延	73	繰越欠損金	11,134	その他	801	繰延税金資産小計	37,473	評価性引当額	△20,821	繰延税金資産合計	16,652	その他有価証券評価差額金	2,135	繰延税金負債合計	2,135	繰延税金資産の純額	14,516	法人税	13,517百万円	住民税	2,976	事業税	4,327	合計	20,821	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△42.2	住民税均等割等	0.0	投資簿価修正にかかる税効果	0.8	評価性引当額	7.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,232百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	2,292																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	19,897																																																																																																								
投資事業組合等損失否認	37																																																																																																								
貸倒損失否認	2,366																																																																																																								
連結法人間譲渡損繰延	73																																																																																																								
繰越欠損金	13,045																																																																																																								
その他	601																																																																																																								
繰延税金資産小計	40,548																																																																																																								
評価性引当額	△23,660																																																																																																								
繰延税金資産合計	16,888																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	—																																																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																																																								
繰延税金資産の純額	16,888																																																																																																								
法人税	14,642百万円																																																																																																								
住民税	4,105																																																																																																								
事業税	4,912																																																																																																								
合計	23,660																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△117.3																																																																																																								
住民税均等割等	0.1																																																																																																								
投資簿価修正にかかる税効果	0.5																																																																																																								
評価性引当額	74.2																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,419百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	2,731																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	16,911																																																																																																								
投資事業組合等損失否認	35																																																																																																								
貸倒損失否認	2,365																																																																																																								
連結法人間譲渡損繰延	73																																																																																																								
繰越欠損金	11,134																																																																																																								
その他	801																																																																																																								
繰延税金資産小計	37,473																																																																																																								
評価性引当額	△20,821																																																																																																								
繰延税金資産合計	16,652																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,135																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,135																																																																																																								
繰延税金資産の純額	14,516																																																																																																								
法人税	13,517百万円																																																																																																								
住民税	2,976																																																																																																								
事業税	4,327																																																																																																								
合計	20,821																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△42.2																																																																																																								
住民税均等割等	0.0																																																																																																								
投資簿価修正にかかる税効果	0.8																																																																																																								
評価性引当額	7.1																																																																																																								
その他	0.0																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7																																																																																																								

(1株当たり情報)

第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,544円72銭	1株当たり純資産額	1,867円32銭
1株当たり当期純利益金額	220円54銭	1株当たり当期純利益金額	209円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	220円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	209円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,594	11,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,594	11,739
期中平均株式数(株)	57,106,764	55,915,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,265	1,272
(うち新株予約権)	(6,265)	(1,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権12種類(新株予約権の個数14,798個)	新株予約権8種類(新株予約権の個数9,174個)

(重要な後発事象)

第22期 (平成21年3月31日)	第23期 (平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.64%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成21年5月21日から平成21年9月30日まで</p> <p>なお、平成21年5月21日から平成21年5月31日にかけて株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式70,200株、取得価額の総額154百万円であります</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式数に対する割合 2.76%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>(4) 株式の取得期間 平成22年6月16日から平成22年9月30日まで</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)キーエンス	793,056	17,716
		Berkshire Hathaway Inc.	1,312	14,867
		Coca-Cola Co	417,180	2,134
		Johnson&Johnson Inc.	316,640	1,920
		Kraft Foods Inc.	587,618	1,653
		大東建託(株)	266,500	1,201
		(株)ティーガイア	8,261	1,142
		Procter&Gamble	168,720	993
		(株)ベルパーク	7,541	984
		WellsFargo&Co.	326,760	946
		(株)インターメスティック	2,900	800
		その他288銘柄	12,025,451	8,069
		計	14,921,939	52,431

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)ビューティーホールディングス第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	90	90
		(株)ディーエイチ第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	240	240
		小計	330	330
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ゲイン第2回無担保転換社債型新株予約権 付社債	7	7
		小計	7	7
		計	337	337

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	野村証券U S D建MMF	1,397,606,778	1,300
		小計	1,397,606,778	1,300
投資 有価証券	その他 有価証券	SBIブロードバンドファンド1号投資事業組合	11	853
		インキュベイトキャピタル4号投資事業有限責任組合	30	292
		野村信託銀行	—	291
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ3号投資事業有限責任組合	4	286
		IVPIncubator LP	—	228
		その他7柄	—	491
		小計	45	2,443
計		1,397,606,823	3,743	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,650	16	12	1,654	626	59	1,027
構築物	18	—	—	18	15	0	2
車両運搬具	1	—	—	1	1	0	0
工具、器具及び備品	91	247	2	335	81	61	254
土地	2,153	—	—	2,153	—	—	2,153
リース資産	558	3	222	338	180	87	158
有形固定資産計	4,472	267	238	4,501	904	208	3,596
無形固定資産							
のれん	—	—	—	105	98	37	7
ソフトウェア	—	—	—	729	578	94	150
電話加入権	—	—	—	30	—	—	30
無形固定資産計	—	—	—	864	676	131	187
長期前払費用	122	13	17	118	73	31	44

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,399	3,795	9	914	8,270
賞与引当金	299	349	270	28	349
役員退職慰労引当金	153	12	—	—	165

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等による戻入額914百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	4,347
定期預金	400
普通預金	246
その他	0
合計	4,997

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	795
(株)ジェイ・コミュニケーション	16
(株)パイオン	8
(株)オービーエム・ジャパン	7
(株)ウィルコム	7
その他	34
合計	870

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
788	5,338	5,256	870	85.8	56.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)メンバーズモバイル	2,273
(株)Hi-Bit	1,890
(株)ハローコミュニケーションズ	1,328
(株)アドバンスサポート	500
(株)ライトソリューション	402
その他	1,285
合計	7,680

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
用度品他雑品	0
合計	0

ホ. 未収入金

相手先	金額 (百万円)
(株)オービーエム	4,909
(株)インフォサービス	1,947
(株)ハローコミュニケーションズ	1,797
(株)ビジネスパートナー	965
(株)HIKARIアセットマネジメント	848
その他	4,911
合計	15,380

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(株)オービーエム	4,544
(株)パイオン	1,946
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,878
(株)ベストパートナー	1,790
テレセン(株)	1,306
その他 89銘柄	11,363
合計	22,830

ロ. 関係会社長期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
(株)オリエンタル・エージェンシー	1,687
(株)パイオン	1,509
(株)コンタクトセンター	1,491
(株)グットコミュニケーションズ	1,295
(株)H B B	1,270
その他	9,902
合計	17,156

ハ. 繰延税金資産

内訳は2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
KDD I (株)	2
ソフトバンクモバイル(株)	0
沖縄セルラー電話(株)	0
合計	2

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,000
(株)三井住友銀行	4,000
(株)りそな銀行	3,000
インドステイト銀行	199
合計	15,199

ハ. 関係会社短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)オービーエム	6,897
(株)アイ・イーグループ	2,835
(株)HIKARIプライベート・エクイティ	2,524
(株)ジェイ・コミュニケーションズ	1,908
(株)ベストパートナー	1,221
その他	6,111
合計	21,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 当社株式取扱規程の定める1単元当りの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.hikari.co.jp/ir/ad.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第23期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第23期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第22期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月15日に関東財務局に提出。

（第22期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第22期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年4月14日関東財務局長に提出。

（第23期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年5月13日関東財務局長に提出。

（第23期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年10月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年3月2日関東財務局長に提出。

平成22年2月12日に関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成21年6月2日関東財務局長に提出。

平成21年7月2日関東財務局長に提出。

平成21年8月3日関東財務局長に提出。

平成21年9月2日関東財務局長に提出。

平成21年10月5日関東財務局長に提出。

平成21年12月2日関東財務局長に提出。

平成22年1月6日関東財務局長に提出。

(9) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光通信の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光通信が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光通信の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光通信が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長玉村剛史及び取締役管理本部長儀同康は、当社の第23期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長玉村剛史及び取締役管理本部長儀同康は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用をしております。

なお、内部統制は固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスを決定した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社51社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社70社及び持分法適用会社101社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、前連結会計年度の売上高を指標に、概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、それらの事業拠点における、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスに決定いたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。